



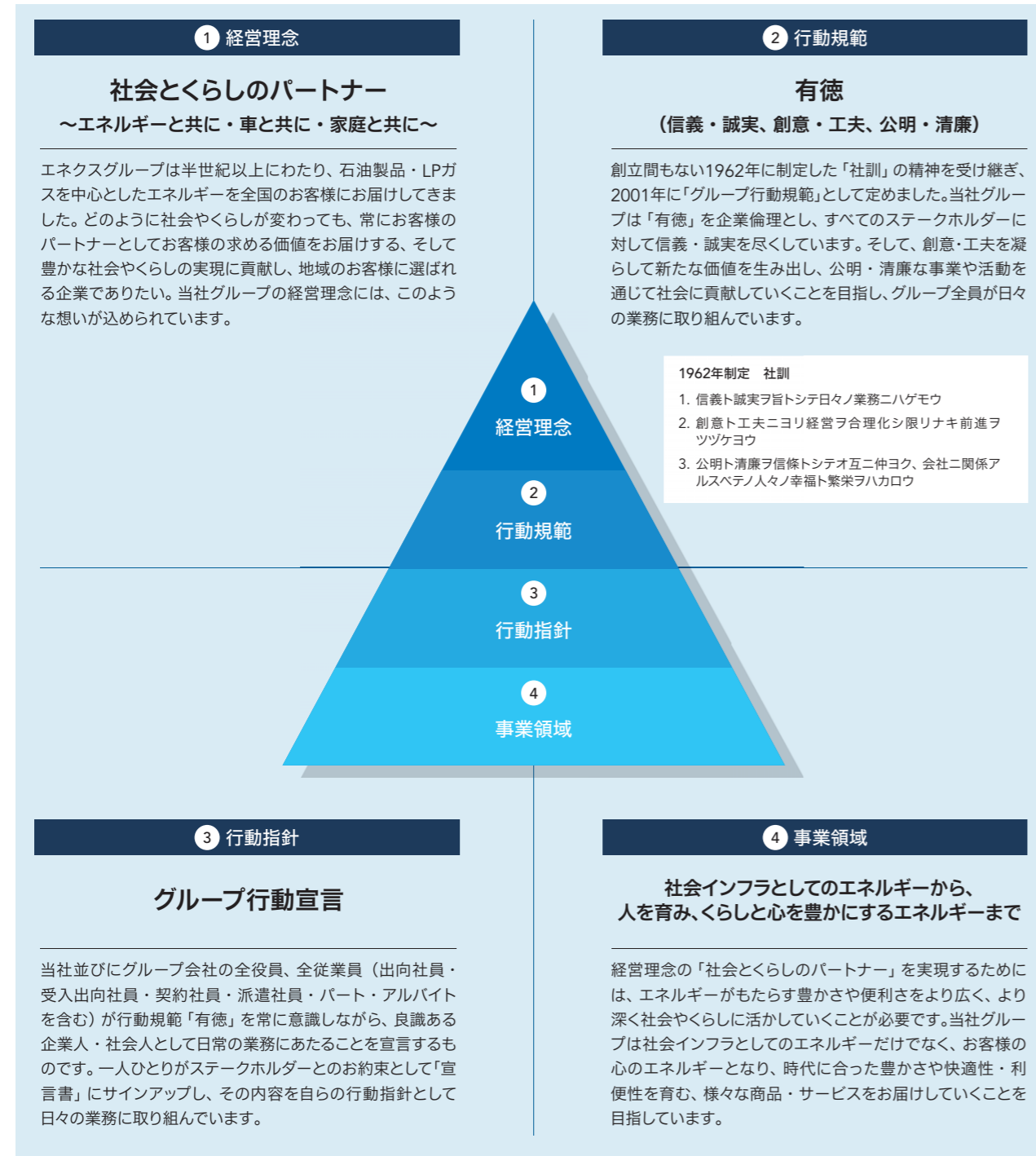


# 社会とくらしの パートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

私たちは「社会とくらしのパートナー」として、半世紀以上にわたり、石油やガスといった生活に欠かせないエネルギーを供給し、お客様のくらしの豊かさに貢献してきました。そして、さらにその先の未来を見据えて多様なサービスを創出し、「地域の生活を支えるエネルギー商社」を目指していきます。

エネクスグループが経営活動を行うにあたっての基本的な姿勢と倫理、価値観を次の通り定義しています。これを経営に関わる意思決定の根拠とし、当社グループの事業活動の実行と展開を方向付ける基本方針としています。



## 社名の由来

2001年7月、創立40周年を機に社名を「伊藤忠燃料」から「伊藤忠エネクス」へ変更しました。  
 「伊藤忠エネクス」は英文でITOCHU ENEX CO., LTD.であり、ENEXの「E」はエネルギー、エンドコンシューマー（お客様）及びエコロジー（環境）の「E」を表し、また「NEX」は次世代・将来を表す「NEXT」を意味しています。

## ロゴに込められた意味

2005年10月に新しく制定したコーポレートマークは、青い地球と真っ赤な太陽をつなぐようにアルファベットの「e」が重なり合います。自然への畏敬と限りある資源を大切に思う心をテーマにしています。「e」のロゴは、energy & ecoを示すと共に、お客様（end-consumer）を大切にしたいも含んでおり、「人と人」「人と社会」をつなぐコミュニケーションのカタチとして表現しています。



## 価値創造の全体像

経営ビジョン	2
これまでの歩みと事業の成り立ち	4
独自の基盤	6
価値創造モデル	8
財務・非財務ハイライト	10

## 成長戦略

これまでの経営戦略の振り返り	12
新中期経営計画の概要	14
社長メッセージ	15
CFOメッセージ	22

## 具体的な価値創造

セグメント別戦略	24
ホームライフ部門	25
生活・産業エネルギー部門	28
電力・ユーティリティ部門	31

## 価値創造を支える基盤

エネクスグループが捉えるESG課題	34
環境負荷低減	
環境マネジメント	36
多様な価値創造	
人材	38
各種制度を活かして働く社員たち	41
持続可能な社会に向けて	42

## 健全な事業活動

役員一覧	44
社外役員による鼎談	46
コーポレート・ガバナンス	48
公平で積極的な情報開示	53
業務執行と内部統制	54

## 財務・データセクション

財務分析	58
11年間の財務サマリー	60
環境関連データ	62
会社情報	64

### 編集方針

「ENEX REPORT 2019」は、エネクスグループの持続的な成長に向けた企業活動と戦略性をご理解いただくことを目的とし、各種ガイドラインを参考に、財務情報やCSR活動を含む非財務情報を統合して報告するものです。

### 報告期間

2018年4月1日～2019年3月31日  
 ※一部期間外の活動も含まれます。

### 対象範囲

伊藤忠エネクス(株)及び  
 伊藤忠エネクスグループ会社

### 発行月

2019年8月

### 将来の情報に関する注意事項

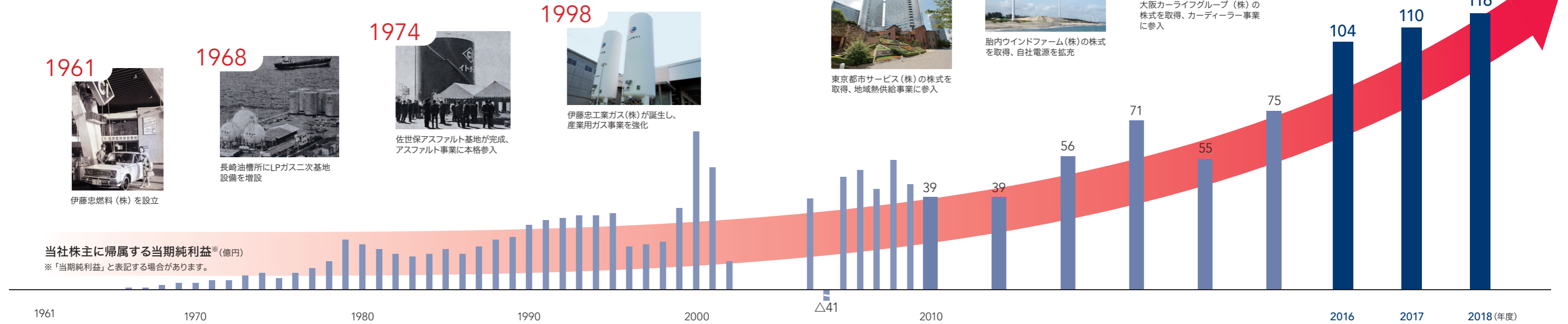
本レポートに記載されている当社グループの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社グループの経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## ご意見・ご感想はこちらまで

伊藤忠エネクス株式会社  
 コーポレート・コミュニケーション室  
 E-mail: enex\_irpr@itcenex.com  
 T E L: 03-4233-8003

# これまでの歩みと事業の成り立ち

エネクスグループは、社会環境の変化を当社グループの強みを発揮できる機会と捉え、果敢に挑戦してきました。中核を担う石油・ガス事業のビジネスモデル変革に着手するとともに、電力小売事業への参入や、地域社会基盤をより豊かにするモビリティ事業の強化など、収益基盤の再構築を推進。今後は、部門間のシナジー効果を高め、「地域の生活を支えるエネルギー商社」の実現に邁進していきます。



※ 1998年度までは単体実績、1999年度以降は連結実績の数値です。  
 ※ 2013年度より国際会計基準(IFRS)ベースの数値(当期純利益)となっています。

## エネクスグループの歩み

外部環境と当社グループの取り組み	1961 燃料商社として出発	2010 エネルギー商社へ	地域の生活を支えるエネルギー商社
<ul style="list-style-type: none"> <li>高度経済成長による燃料需要拡大</li> <li>石油危機によるエネルギー安定供給の要請</li> <li>災害対策の意識の高まり</li> </ul>	<p>高度経済成長を遂げた一方、オイルショックやバブル崩壊後などの低成長期でも当社グループは一貫して燃料の安定供給に注力。その結果、販社を拡大し、より広範なお客様にエネルギーを供給。また、地域の安全・安心インフラとして、災害対応ステーションを積極的に展開しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー枯渇による環境認識の高まり</li> <li>人口減少</li> <li>地域格差の拡大</li> <li>生活ニーズの多様化</li> </ul>	<p>地球温暖化が世界的課題となる中、日本でも新エネルギーの開発が加速。当社グループは電力小売事業に参入し、エネルギーのベストミックスによる低炭素社会の実現を推進しました。また、人口減少や省エネ、エネルギーの電化シフトなどによる石油需要減退が顕著となる中、当社グループはこれまで培ってきた顧客基盤を活かし、地域のお客様との接点を一元化。各エリアに合った多様なサービスを創出し、地域やお客様に選ばれる会社を目指して進化を続けます。</p>
石油	<ul style="list-style-type: none"> <li>1961年1月 伊藤忠燃料(株)を設立</li> <li>1965年5月 大分九石販売(株)(現 連結子会社(株)九州エナジー)の株式を取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2005年10月 小倉興産(株)から事業を譲受け、営業を開始</li> <li>2008年9月 港南(株)から石油販売事業の承継、並びにコーナンフリート(株)(現 連結子会社 エネクスフリート(株))の株式を追加取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2012年1月 IP&amp;E Palau, Inc. (パラオ共和国)に出資</li> <li>2015年12月 (株)ユーグレナが推進する国産バイオジェット・ディーゼル燃料の実証計画に参画</li> </ul>
LPガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>1970年3月 宇島酸水素(株)(現 連結子会社 伊藤忠工業ガス(株))の株式を取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2001年3月 大分県中津市の都市ガス事業を承継</li> <li>2007年4月 伊藤忠エネクスホームライフ九州(株)が(株)イデックスガスと合併し、社名を(株)エコアに変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年10月 PT.ITC ENEX INDONESIAを設立</li> <li>2016年5月 フィリピンにおけるLPガス販売事業に出資・参画</li> <li>2017年10月 (株)エネアークを設立</li> <li>2018年10月 伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)と日商プロパン石油(株)を経営統合</li> <li>2019年4月 伊藤忠エネクスホームライフ四国(株)を設立</li> </ul>
電力		<ul style="list-style-type: none"> <li>2010年10月 電力小売事業スタート</li> <li>2011年3月 工場向けの電熱供給事業に参入</li> <li>JENホールディングス(株)(現 連結子会社 エネクス電力(株))の株式を取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年2月 王子グループの王子グリーンリソース(株)と共同で王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)を設立</li> <li>2016年4月 家庭向け電力小売事業に参入</li> <li>2019年2月 エネクス・インフラ投資法人がインフラファンド市場に上場</li> </ul>
モビリティ			<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年5月 大阪カーライフグループ(株)の株式を取得し、カーディーラー事業に参入</li> </ul>

# 独自の基盤

エネクスグループは、社会・生活インフラとして重要な石油やガスの供給によって、強固で安定した事業基盤を構築しています。環境変化のうねりは次々と押し寄せてきますが、電力やモビリティとの相乗効果を発揮することで、新しい価値を創造しています。

※1 電力・ユーティリティ部門が販売した総販売電力量（2018年度卸売・小売の合計）  
 ※2 LPガス自動車（タクシー、バス）にLPガスを供給するオートガススタンド  
 ※3 同時作業（車検・板金等）の場合は、1作業1台として算出しています。  
 ※4 CS（カーライフ・ステーション）：当社が提案する複合サービス給油所  
 ※5 アドブルー（AdBlue）：ディーゼル車の排気ガス中の窒素酸化物（NOx）を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水



### 電力分野の強み

発電所 <b>5拠点</b> <small>（うち再生可能エネルギー3拠点）</small>	関東エリアの熱供給地区 <b>18カ所</b> <small>（業界最多）</small>
家庭・商店向け電力供給契約件数 <b>118,600件</b>	電力販売量 <sup>※1</sup> <b>約4,700千MWh</b> <small>（新規事業者の中でシェア9位）</small>
グループが保有する発電施設の能力 <b>183MW</b>	

関連グループ会社

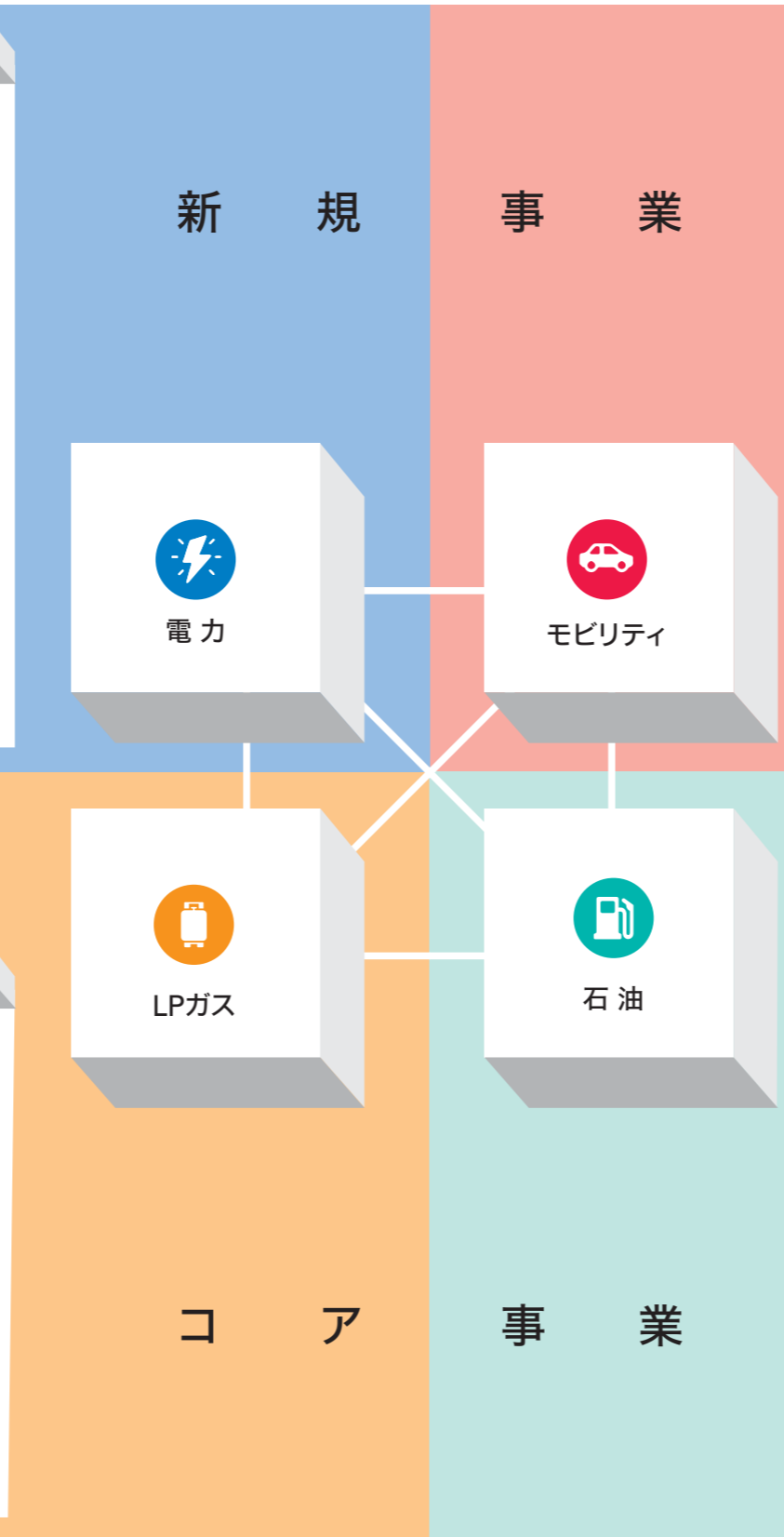
- エネクス電力（株）
- エネクスライフサービス（株）
- エネクス・アセットマネジメント（株）
- 東京都市サービス（株）
- 王子・伊藤忠エネクス電力販売（株）

### LPガス分野の強み

オートガススタンド <sup>※2</sup> <b>48カ所</b>	LPガス・都市ガス供給軒数 <b>150万軒</b> <small>（うちLPガス直売顧客55万軒）</small>
LPガス販売店数 <b>約2,700店</b>	産業用ガスの充填所 <b>5カ所</b>

関連グループ会社

- 伊藤忠エネクスホームライフ北海道（株）
- 伊藤忠エネクスホームライフ西日本（株）
- （株）エコア
- 伊藤忠工業ガス（株）
- 伊藤忠エネクスホームライフ東北（株）
- 伊藤忠エネクスホームライフ四国（株）
- （株）エネアーク
- PT. ITC ENEX INDONESIA



### モビリティ分野の強み

年間新車販売台数 <b>約30,000台</b>	年間中古車販売台数 <b>約25,000台</b>
日産大阪販売（株）が持つ店舗ネットワーク <b>117店</b>	年間メンテナンス入庫台数 <sup>※3</sup> <b>約600,000台</b>

関連グループ会社

- 大阪カーライフグループ（株）
- 日産大阪販売（株）

### 石油分野の強み

系列CS <sup>※4</sup> 拠点数 <b>約1,760カ所</b>	産業エネルギー供給事業所数 <b>約3,500事業所</b>
アドブルー <sup>※5</sup> 国内販売シェア <b>28%</b> <small>（販売ネットワーク拠点20カ所）</small>	アスファルト国内販売シェア <b>20%</b> <small>（貯蔵施設12カ所）</small>

「カースタレンタカー」取扱加盟店数  
**約400店**

関連グループ会社

- エネクスフリート（株）
- エネクス石油販売東日本（株）
- （株）九州エナジー
- エネクスオート（株）
- エネクス石油販売西日本（株）
- 小倉興産エネルギー（株）



# 価値創造モデル

エネクスグループは、「社会とくらしのパートナー」として、外部環境やお客様のニーズの変化を的確に捉えながら、人材を中心とした当社グループならではのコアバリューを活かして価値創造モデルを築き上げています。また、2014年よりスタートした中期経営計画「Movingシリーズ」を推進させることで、コア事業から新規事業へと拡大し、さらなる飛躍を実現していきます。

コアバリュー

環境認識

事業活動



- 人口減少時代に伴うエネルギー需要の減少
- エネルギー自由化による競争環境の激化
- 地球環境保全に対する意識の高まり
- 国内における大規模自然災害発生時の増加

## 安定した事業をコアとした 周辺事業への展開



### 周辺事業

- アスファルト
- アドブルー
- 産業用ガス
- 周辺機器
- 船舶用燃料
- 石油製品輸出入
- 熱供給
- 再生可能エネルギー
- 環境リサイクルビジネス
- 海外事業

## 中期経営計画 Movingシリーズの推進

- 安全・安心な生活環境の確保
- 豊かで多様なライフスタイルの追求
- 商品・サービス選択基準の多様化
- エシカル消費<sup>※</sup>市場の拡大

※ 環境や社会に配慮した製品やサービスを選んで消費すること

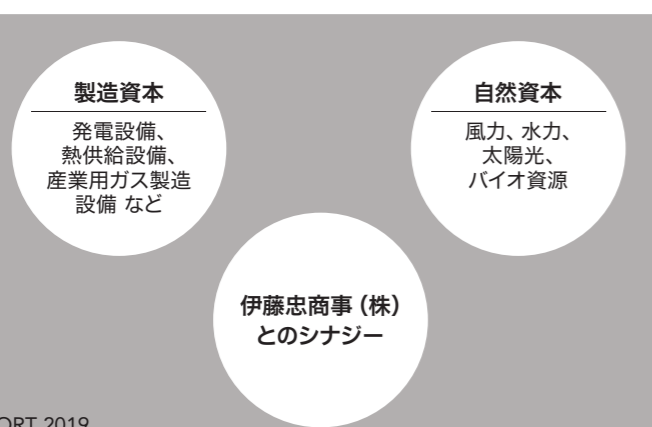
お客様ニーズの変化

## 提供価値

誰もが当たり前安全・安心な生活を送れる社会

## 社会とくらしのパートナーの実現

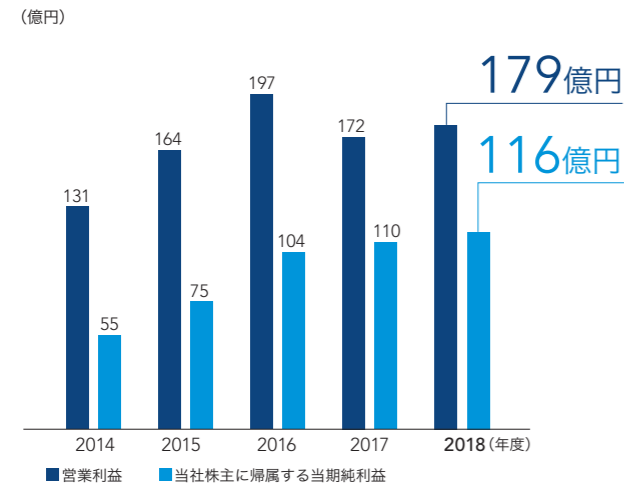
笑顔と活力があふれる豊かな社会



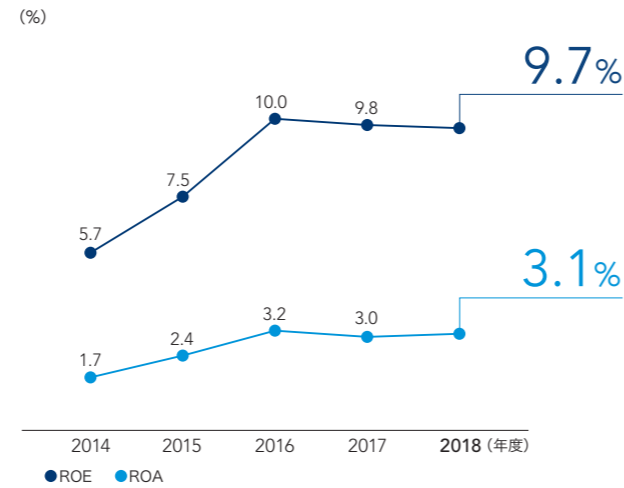
# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト

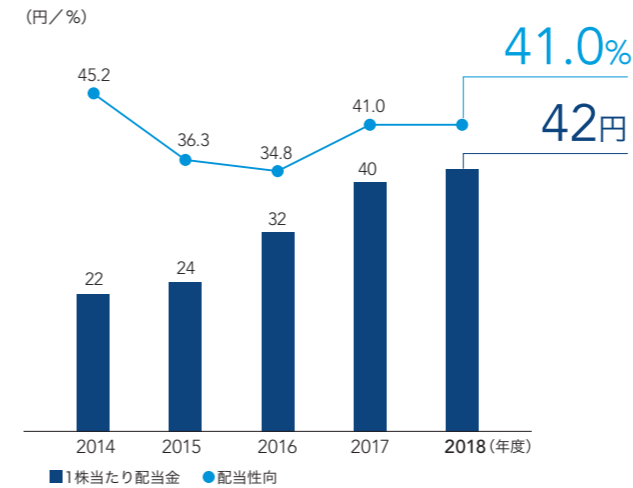
営業活動に係る利益/当社株主に帰属する当期純利益



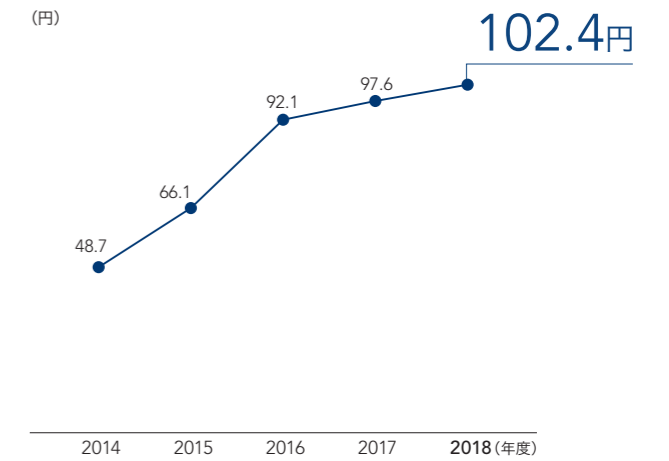
ROE/ROA



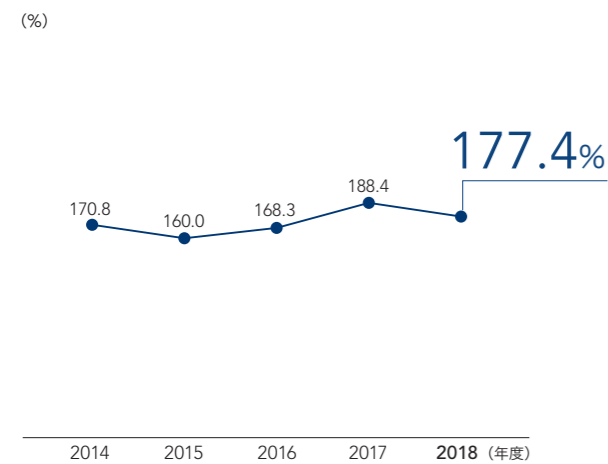
1株当たり配当金/配当性向



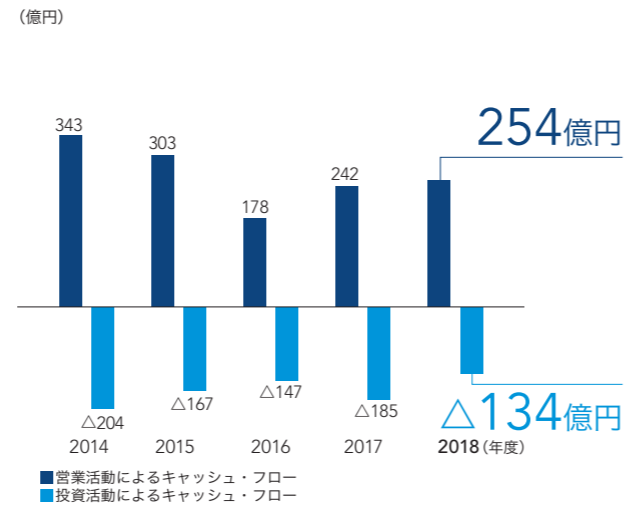
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



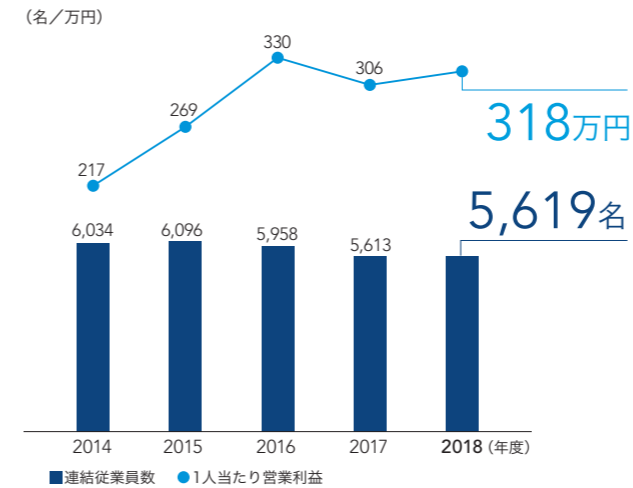
TSR(株主総利回り)



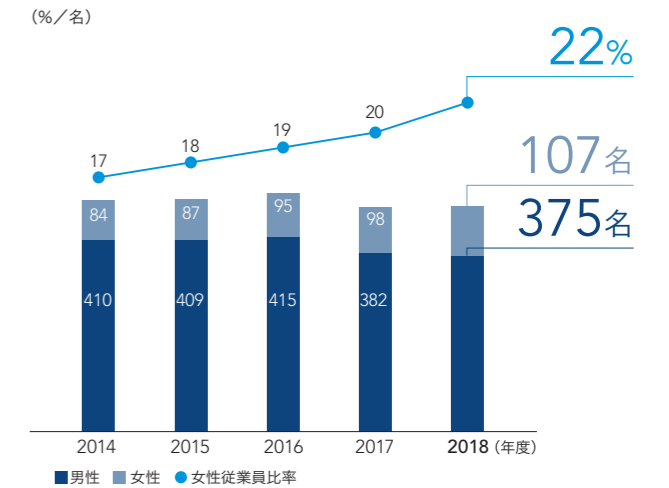
営業キャッシュ・フロー/投資キャッシュ・フロー



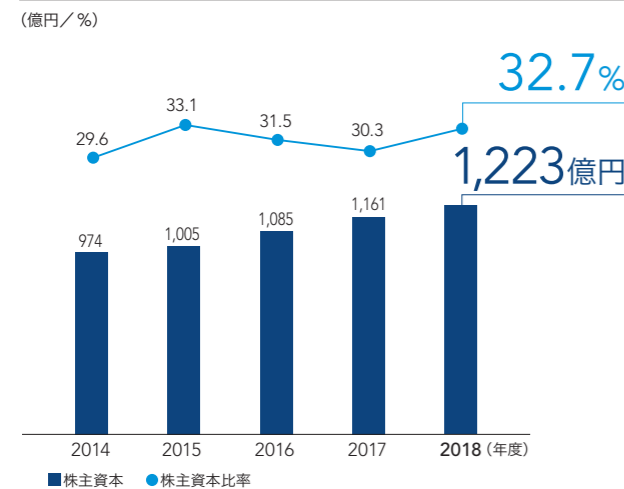
連結従業員数/1人当たり営業活動に係る利益



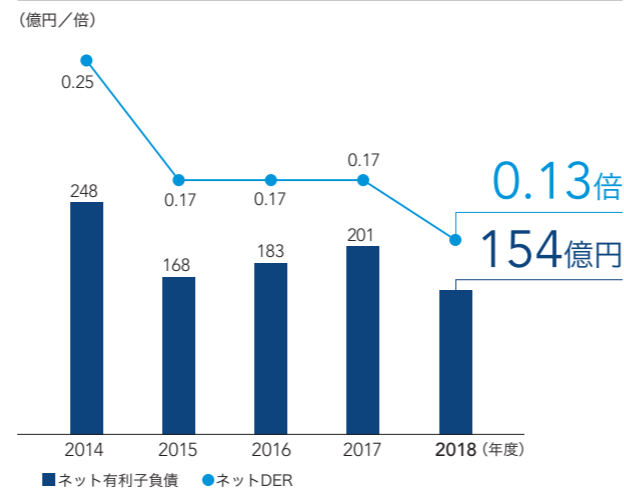
従業員数(男女別・エネクス単体)/女性従業員比率



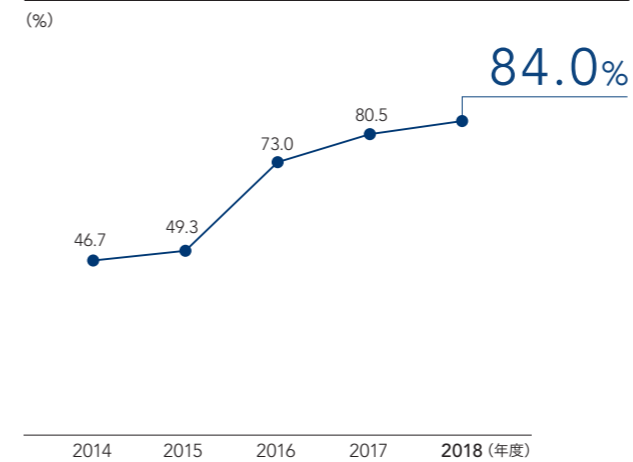
株主資本/株主資本比率



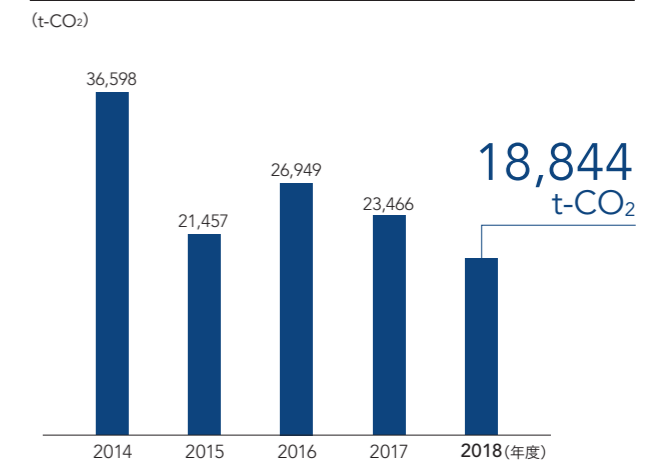
ネット有利子負債/ネットDER



有給休暇取得率



CO<sub>2</sub>排出量



# これまでの経営戦略の振り返り

エネクスグループが初めて中長期的な経営計画の対外発表を行ったのは、2004年3月の中期ビジョン。  
その後、経営戦略「Core&Synergy2010」を皮切りに、劇的な変化にも柔軟に対応できる企業力を備えるため、次々と中期経営計画を  
発表・実践。2014年以降は、「Movingシリーズ」を推進し、経営基盤の強化から次なる飛躍へと変革を加速させています。



## 加速する変革と成長



### 環境認識

- 低炭素社会への対応による電力シフトの推進
- 元売再編に伴う新価格体系の導入や精製設備の統廃合
- エネルギー基本計画の改定(2010年)による石油製品需要の減少
- 災害対策としてのエネルギー供給機能の見直し

- 国内石油製品・LPガスの需要減少
- 国内エネルギー業界(電力・ガス・石油)の再編による競争激化
- アジアを中心とした新興国の急速な経済成長
- 電力・都市ガスの小売全面自由化



IP&E Palau, Inc.の株式25%取得により、太平洋地域での石油製品輸入卸売・直売事業に参入



東京都市サービス(株)の株式取得により、地域熱供給事業に参入



胎内ウインドファーム(株)の株式取得、電力事業の本部を新設



大阪カーライフグループ(株)の株式取得により、カーディーラー事業に参入



(株)クリアエナジーホールディングス設立により、フィリピンでのLPガス販売事業に参入



環境負荷低減を目指した大型LNGトラック営業走行試験に協力



コンセプト



「Moving2018 つなぐ 未来」の期間にて安定的に当期純利益100億円を創出する体制を整備。2019～2020年の2カ年についてはつないだ基盤を活かし、飛躍の期間と位置づける。

基本方針

成長戦略の推進		組織基盤の進化	
1 収益基盤の維持・深化	<p>お客様・地域社会との関係をより深く</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ヒト・モノ・カネの適正配分</li> <li>グループシナジーの創出</li> <li>顧客基盤のさらなる活用</li> </ul>	1 グループ経営の強化	<p>あらゆるつながりを密接に</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社経営管理の深化</li> <li>リスク管理体制の整備</li> <li>ESG・SDGsに基づいた事業戦略</li> </ul>
2 海外・周辺分野の開拓	<p>海外に打って出る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外事業への積極投資</li> <li>周辺事業のM&amp;A推進</li> <li>パートナーとのアライアンス構築</li> </ul>	2 成長を支える人材戦略	<p>社員の力を引き出す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティの推進</li> <li>グローバル人材の育成</li> <li>ENEX EARLY BIRDの浸透</li> </ul>
3 新規事業の創出	<p>事業領域を広げる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境関連ビジネスなどの推進</li> <li>あらゆる経営資源の活用</li> </ul>	3 イノベーションの推進	<p>デジタル化とオープンイノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ITを基軸とした事業基盤の整備</li> <li>既存事業の効率化追求</li> <li>デジタルを駆使した新規ビジネス推進</li> </ul>

定量計画

「Moving2020 翔ける」の2年間は飛躍の期間と位置付け、デジタル技術の活用、基盤事業の維持強化、海外・周辺事業及び新規事業への積極投資（2年間累計600億円）を実施し、2020年度当期純利益125億円を目標とする。

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度計画	2020年度計画
当期純利益	110	116	118	125
ROE	9.8%	9.7%	9.0%以上	
配当性向	41%	41%	40%以上	
実質営業キャッシュ・フロー*	222	193	毎期200億円以上	
新規投資額	244	164	600億円(2年間累計)	

\* 営業キャッシュ・フローから運転資金などを除いたもの

社長メッセージ

既存のビジネスモデルや既成概念にとらわれず、新たな価値を創出し、成長を加速させていきます。

代表取締役社長  
岡田 賢二



これまでのエネクスグループの成長の軌跡

なぜ、私たちは変わらなければならないのか。

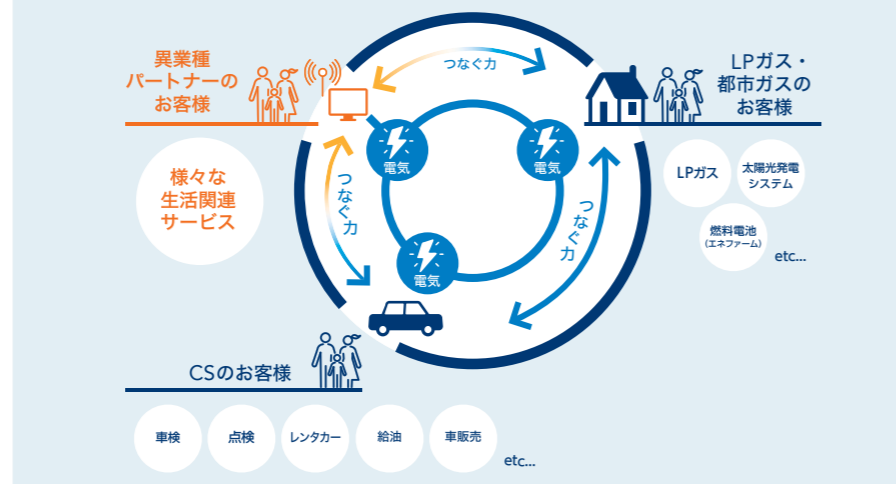
燃料商社としてスタートした当社は、エネルギー需要の高まりを背景に、先達の尽力によって盤石な顧客基盤を構築し、拡大・発展してきました。生活に不可欠なエネルギーを扱っているからこそ、リーマンショック以降の激しい環境変化の中でも、他の業界に比べて比較的景気変動の影響を受けにくく、安定した経営を行うことができたといえます。半面、その盤石さは、“変化”より“安定”を是とする組織風土を醸成し、企業の成長に停滞をもたらしかねません。今変わらなければ、10年後には危機的な局面を迎えているかもしれない——こうした危機感から、社内改革を大胆に進めてきました。

創業時より築き上げてきたお客様とのネットワークは、当社グループが有する最大の強みです。このネットワークの重要性、意義、機能を明確に定義するために、当社では「導管」という言葉を用いています。本来、「導管」とは独立した個々のものを結び、双方の間に流れや関係を生み出すものですが、私たちは単に製品を供給する管という物理的な意味以上に、“つなぐ機能”として捉えています。ビジネスの現場に置き換えて言えば、ホームライフ事業ではLPガス、CS事業では精製された石油製品を、それぞれの販売店を経由し、あるいは当社から直接、エンドユーザーのお客様までお届けする経路、道筋が「導管」です。電力事業への進出を機に、今では、つながれた「導管」を介して、従来の石油やLPガスのお客様に対して電力を販売したり、地域で多くのお客様を保有されるパートナー企業と協働して様々なサービスを提供しています。

このように、石油・ガスのコア事業と、電力をはじめとした新規事業という2つの事業構造を通じて、「導管」の「つなぐ機能」を強化させることで、顧客基盤を連鎖的に拡大させてきたのです。

導管の「つなぐ機能」を強化し顧客基盤を拡大

築き上げた導管の先のお客様を“電気”でつなぎ、さらに、“電気”で組んだ異業種パートナーのお客様と既存のコア事業をつなぎ、顧客基盤の連鎖的な拡大を目指します。



しかしながら、昨今のエネルギー業界は、国内においては、少子高齢化の進展や省エネルギーの浸透により、石油製品をはじめとしてエネルギー需要は縮小傾向にあるうえ、石油元売会社の再編をはじめとする構造的な変化の波が押し寄せています。さらに、電力・都市ガスの小売全面自由化によって、異業種を含めた多様なプレーヤーが競合し、熾烈な競争環境に直面しています。加えて、パリ協定を受け、日本では2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比26%削減することを目標として定め、再生可能エネルギーの導入量を増やすなど低排出なエネルギーミックスの推進と、さらなるエネルギー効率化の追求が加速。エネルギー業界は、変化に対応した適者のみが生存できるサバイバル時代に突入しています。

2012年の社長就任以来、私が一貫して社内には言い続けているのは、現状に甘んじることなく、常にイノベティブな発想で仕事をする事です。2014年4月より推進してきたグループ経営計画及び中期経営計画に「動く!」と銘打ったのも、直感的に「未来に向けて、今すぐに動かななくてはいけない」という想いに突き動かされたからです。「Movingシリーズ」では、掲げた方針を着実に遂行することに注力し、事業構造は大きく変化しました。事業ポートフォリオが整った結果、当期純利益は3期連続で100億円を突破。いよいよ、飛躍への助走の段階に入りました。

「動く!」 中期経営計画  
「Movingシリーズ」の進捗

2014年度



新たな当社グループへの変貌の足がかりとなる重要な一年。企業文化や組織体制、制度の見直しに着手。

「人事・財務・情報インフラといった企業の基本OSともいえる部分を変えない限り、そのうえで動く事業の戦略(アプリケーション)を入れ替えても意味がない」と考え、「基本OSのバージョンアップ」の方針を掲げ、今後の成長戦略に向けた準備期間として、社内改革を断行。事業戦略においては、大阪カーライフグループ(株)の子会社化によりカーディーラー事業に参入したほか、王子グループの王子グリーンリソース(株)と共同で王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)を設立。また、日商LPガス(株)の株式を取得するなど、次々とM&Aを行いました。

2015～2016年度



将来への布石を打つ期間。事業部門の組織改編を実施。電力・ガス市場の自由化に備えた基盤整備を急ぎつつ、長期成長戦略のためのタネ蒔き、組織力と基礎体力の増強を推進。

2016年4月に事業部門の組織改編を行い、関連する事業分野を大きく集約することにより、戦略構築と事業展開の一体化・迅速化を推進。需要が減退傾向にある既存コア事業における「勝ち残り戦略」を推し進めるとともに、グループ会社も一体となって新規事業に取り組み、新しい業種、新しい商品、新しい地域への展開を図りました。また、海外展開については、PT.ITC ENEX INDONESIAの設立や、フィリピンでのLPガス販売事業へ出資・参画をするなど、国内外で積極的に新たなタネ蒔きに取り組みました。組織力の面では、2016年11月より、働き方改革「ENEX EARLY BIRD」をスタート。社員の能力を最大限に引き出す取り組みを加速させました。

2017～2018年度



経営基盤の足場固めとして、収益基盤の再構築と組織基盤の再整備に着手。新分野への投資が結実し、インフラファンド市場に上場。

「Moving2018 つなぐ未来」期間中は、経営の基盤固めを優先し、その後の成長軌道につなげるものとして位置付け、中長期的な視点で事業再編や構造改革を実行。大阪ガス(株)と共同出資で(株)エネアークを設立し、LPガス事業のグループ再編を実施。また、電力事業では着々と準備を進めてきたエネクス・インフラ投資法人が2019年2月、東京証券取引所におけるインフラファンド市場への上場を果たしました。

「グループの人や機能を、つなぐ」面では、2019年2月に本社を移転し、コミュニケーションの活性化を目指してオフィス環境を再整備したほか、当社グループ社員のグローバル人材育成を目的に、2018年4月より新「海外就労研修制度」を開始しました。

この5年間の取り組みを通じて、当社グループが持つ企業価値を深く掘り下げ、未来に向けて何をすべきかを熟慮し、実行に移してきました。これまでは「動く!」ことを第一義としてきましたが、今後はその動きを一層加速させていく考えです。

新中期経営計画の概要

どのように「翔ける」か、  
いかに変化する環境に適合するかが鍵

「Moving2020 翔ける」  
のコンセプトと重点テーマ

1  
パイプを太く

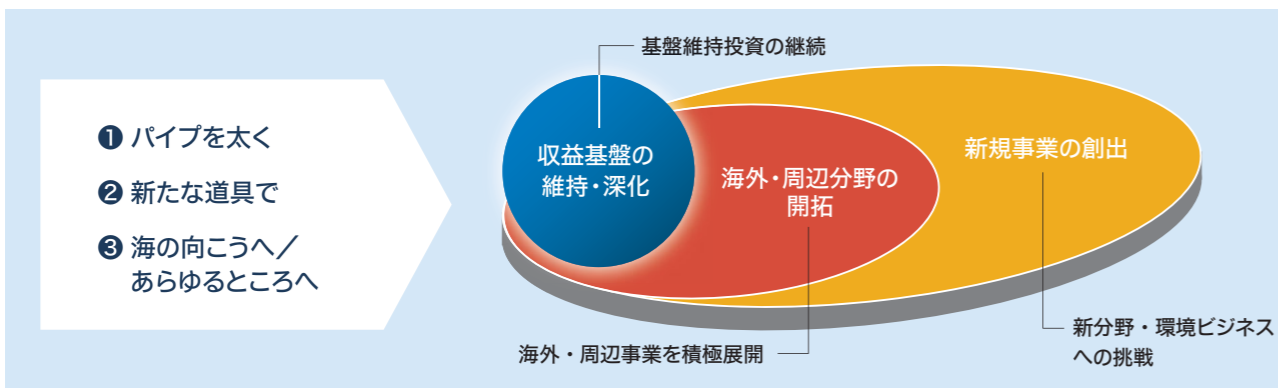
「Moving2020 翔ける」（2019～2020年度）では、つないだ基盤を活かし、飛躍の期間と位置付けています。そして、次の3つの観点に立ち、「成長戦略の推進」と「組織基盤の進化」を推し進めていきます。

お客様とのネットワーク、当社の強みである顧客基盤をより強固なものにするというものです。当社グループは毎年約200億円の実質営業キャッシュ・フロー<sup>※1</sup>を生み出していますが、2018年度実績では、その7割近くを石油やLPガスといったコア事業が占めており、これらの資金を新規事業投資に振り分けることで、成長シナリオを描くことが可能となっています。そして、この顧客基盤には、私たちがまだ見出していないポテンシャルがあるのではないかと考えています。安定的、継続的な取引を生み出すことができる基盤であるからこそ、十分なメンテナンスを行い、さらに輝かせる創意工夫を施していく。これにより、社会や暮らしのニーズに合った商材・サービスをタイムリーに提供していくことで、パイプを太くし、新たな価値を創出していきます。

※1 営業キャッシュ・フローから運転資金などを除いたもの



「Moving2020」成長イメージ



2  
新たな道具で

3  
海の向こうへ/  
あらゆるところへ

「Moving2020 翔ける」  
の定量計画

「デジタル化」と「オープンイノベーション」の推進は、既存の顧客基盤をさらに活用するためのポイントとなります。例えば、活用しきれていない顧客データベースなどは、早急にITを基盤とした整備を行い、新たな商材やサービスを効率的・効果的に流通させる仕組みづくりを進めていきます。また、物流面では、LPWA<sup>※2</sup>技術を活用し、お客様のLPガス使用状況を遠隔で監視し、物流の合理化や保安の高度化を行います。

※2 LPWA (Low Power Wide Area) : 消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式

すでに、インドネシアでの産業用ガス販売事業やフィリピンのLPガス販売事業は順調に事業を拡大しており、国内で培ったビジネスモデルやノウハウは、電力事業を含めて海外でも十分通用すると手応えを感じています。アジアでの事業拡大をさらに促進すべく、本年4月より、ホームライフ部門に「海外事業課」を設置。フィリピンとインドネシアに続く事業拠点の設置も視野に、伊藤忠グループの海外ネットワークも活用しながら、積極的に推進していきます。

飛躍を目指す「Moving2020 翔ける」では、デジタル技術の活用、基盤事業の維持・深化、海外・周辺分野及び新規事業への積極投資を実施し、2020年度の当期純利益125億円（2018年度実績比8.1%増）を計画しています。また、ROEは9.0%以上、連結配当性向40%以上、実質営業キャッシュ・フロー毎期200億円以上を目標に掲げています。成長イメージとしては、M&Aも含めて総投資額を2年間で600億円へ拡大し、収益基盤整備（維持・深化）に200億円、新規事業創出、海外・周辺分野の開拓で400億円を計画しています。「Moving2020 翔ける」の基本方針に基づいた、成長戦略は次の通りです（P20ご参照）。

「Movingシリーズ」における主要財務指標の推移

(億円)

	Moving2014 「動く!」	Moving2016 あした 「動く!」～明日にタネを蒔け!～		Moving2018 つなく 未来		Moving2020 翔ける	
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
当期純利益	55	75	104	110	116	118	125
ROE	5.7%	7.5%	10%	9.8%	9.7%	9.0%以上	
配当性向	45.2%	36.3%	34.8%	41.0%	41.0%	40%以上	
実質営業 キャッシュ・フロー	235	254	256	222	193	毎期200億円以上	

## 「Moving2020 翔ける」 3つの成長戦略

### 1. 収益基盤の維持・深化

グループシナジーの追求、顧客基盤のさらなる活用を図るため、顧客と地域にフォーカス。強固な基盤を有する地域で、新製品・サービスの実証実験や導入を行う予定です。また、お客様とのネットワークと顧客基盤を活かし、製品・サービスのクロスセル戦略を強化。お客様や地域社会との関係をより深くする取り組みに経営資源を適正に配分します。

### 2. 海外・周辺分野の開拓

海外事業への積極投資と周辺分野のM&A/パートナーとのアライアンスを強化し、海外事業を積極展開します。注力分野は、ガス（LPガス・産業用ガス）、自動車アフターマーケット、再生可能エネルギーなどです。中でも、自動車のアフターマーケットは有望な市場であると捉えています。海外ではディーラーが新車販売を行っていますが、販売後の板金・整備・中古・リースといった分野は、特に東南アジアでは未整備の状態です。ここに当社グループのビジネスモデルやノウハウを活かすチャンスがあると期待しています。

### 3. 新規事業の創出

本年4月に設置した「環境ビジネス部」を中心に、環境関連ビジネスを推進し、アドブルーの販売やフライアッシュ事業の拡大を目指します。フライアッシュ事業は、当社グループの火力発電所で発生する使用済み燃料のフライアッシュ（石炭灰）を回収・処理し、道路資材として再利用する事業で、まさに現場的な発想から生まれたものです。広範な領域で事業を展開する当社グループには、こうした柔軟な発想から生まれる、エネクスだからこそその新規事業があると考えています。また、エネクス・インフラ投資法人を活用した再生可能エネルギー電源などの開発・取得により、収益を確保していきます。

## 「Moving2020 翔ける」 組織基盤の進化

「組織基盤の進化」については、「Moving2018 つなぐ 未来」で構築した組織基盤をさらに強固なものにするため、「グループ経営の強化」「成長を支える人材戦略」「イノベーションの推進」に取り組んでいきます。具体的には、グループ会社のあらゆるつながりを密接にし、連結経営管理の高度化と実効性のあるガバナンス体制を構築します。人材戦略では、引き続き、海外就労研修制度や外国籍従業員の採用と活用を進めるほか、ダイバーシティの推進や「ENEX EARLY BIRD」の浸透に力を入れていきます。また、イノベーションの推進では、既存事業の効率化の追求と同時に、デジタル技術を活用した新規ビジネスも検討していきます。

「翔ける」と決意したこの2年間は、外部環境の変化にいかにか当社グループが適合できるかが鍵であると認識しています。とりわけ、人材育成が飛躍への成否を握っているといっても過言ではありません。自律的な成長を促すためには、新規プロジェクトに参加させるなど、まずは打席に立たせて失敗から学ばせることが大切だと考えています。また、新たな発想を生み出す土台づくりを進めるべく、部門ごとの情報をさらにオープンにして、クロスファンクショナル<sup>\*3</sup>な取り組みを推進していきます。

\*3 企業で部門ごとに存在する知識や手法などを横断的に流通させ、組織全体の機能を強化すること



私が社長に就任して以来、組織風土について徐々に変化の兆しは見てきましたが、まだ現状には満足していません。社員全員が、これまでの延長線上で物事を考えているのは取り残されてしまうという危機感を持ち、不文律をつくらず、大胆な発想で楽しみながら挑戦していくべく、自ら率先垂範していく所存です。

## エネクスグループの目指す企業像

### しなやかで柔軟な経営によって、 社会とくらしのパートナーとしてなくてはならない存在へ

飛躍のステージに立った今、「地域の生活を支えるエネルギー商社」とは何をなすべきなのか、あらためて社会課題・SDGs（Sustainable Development Goals）に基づいた事業戦略を立案・実行する必要があると考えています。高齢化は地域社会において深刻な課題であり、真に豊かなくらしをサポートするために、顧客基盤の拡大についても経営効率の視点だけでなく、地域の皆様と相互にWIN-WINの関係が築ける仕組みづくりに取り組んでいきます。

社会インフラから生活に密着したエネルギーまでを取り扱う当社グループにおいては、エネルギー商社として決まった形にとらわれず、時代の変化に合わせて柔軟でしなやかに経営をしていくことが重要だと考えています。“社会とくらしのパートナー”として、あらゆる場面で選ばれる存在になるべく挑戦を続けるエネクスグループに、ぜひご期待ください。

2019年8月

代表取締役社長

岡田 賢二

# CFOメッセージ

エネクスグループの強みをさらに進化させ、新たな価値の創出に力を注いでいきます。

取締役 兼 常務執行役員  
勝 厚



## 財務面から見たエネクスグループの特性

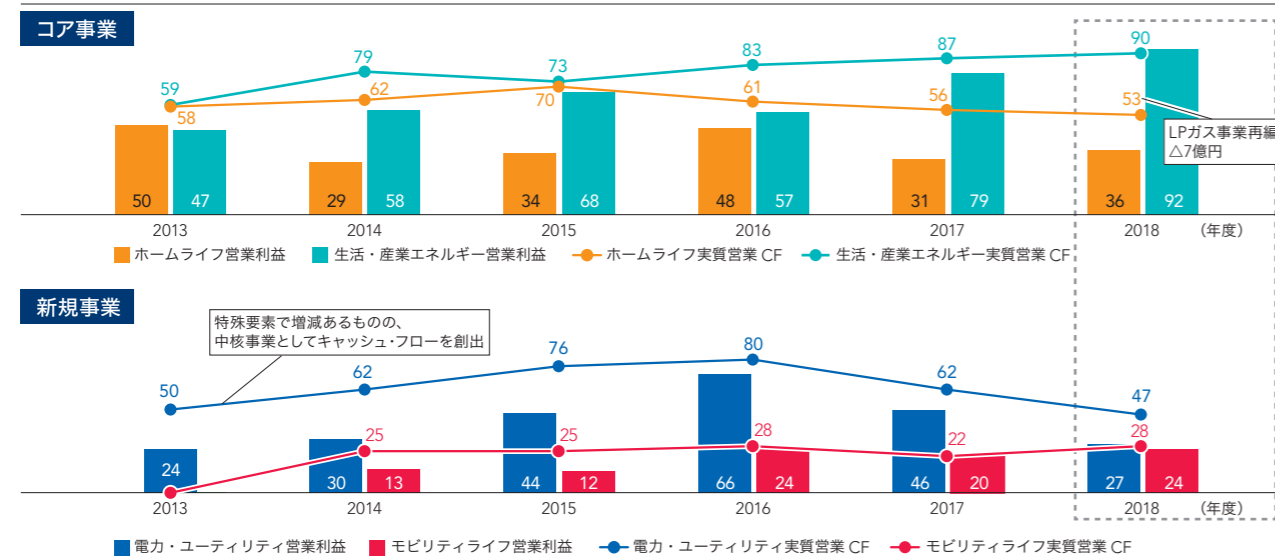
当社グループの強みは、エネルギー販売における強固な顧客基盤です。石油・ガスといったコア事業によって安定した収益力を有していますが、少子高齢化や環境変化などによる需要減少に歯止めをかけることは困難であり、現状維持では生き残れないという危機感のもと、2014年度から中期経営計画「Movingシリーズ」を推進。コア事業から生み出されたキャッシュ・フローをもとに新規事業への積極的な投資を進めることで、石油とガスを扱う燃料商社から、石油・ガスに加え、電力・車など幅広いエネルギーを複合的に取り扱う企業へと変貌を遂げています。今後は、グループ経営をさらに進化させ、バランスの取れた資産ポートフォリオを形成するとともに、事業間のシナジーが創出できる体制を構築していきます。

## 前中期経営計画「Moving2018 つなぐ 未来」での取り組みと成果

「Moving2018 つなぐ 未来」では、「収益基盤の再構築」と「組織基盤の再整備」の両輪の強化に注力しました。生活・産業エネルギー部門では不採算CSの整理、ホームライフ部門では大阪ガス（株）との東名阪地区のLPガス卸売・小売事業を統合・強化したほか、地域販社の統合再編など、事業の最適化を推進。電力・ユーティリティ部門は、電源開発から小売までの一貫したバリューチェーンに加え、エネクス・インフラ投資法人がインフラファンド市場への上場を果たし、グループの成長を牽引する事業へと進展しています。

財務面では、健全な水準を維持してきたネットDERが2017年度よりさらに改善したほか、コスト削減についてもグループ全体でKPIとして掲げて徹底してきました。この2年間の施策実行により、安定的に当期純利益100億円を創出する

## セグメント別営業利益と実質営業キャッシュ・フロー(CF)の推移



体制が整い、外部機関からの評価は、(株)日本格付研究所(JCR)の長期格付においてA+を取得しています。

## 新中期経営計画「Moving2020 翔ける」の基本方針並びに投資戦略

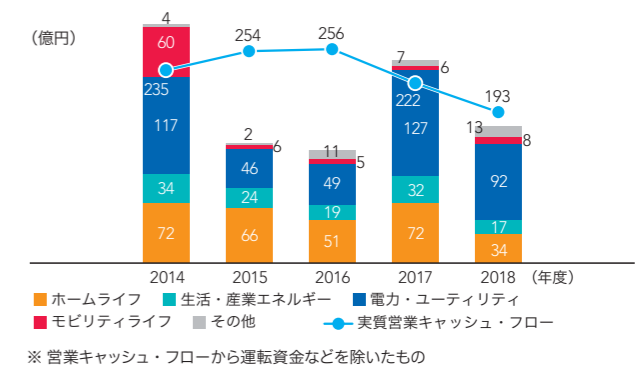
2019～2020年の2カ年は、「Moving2018 つなぐ 未来」の実績をもとに、つないだ基盤を活かした飛躍の期間と位置づけています。しかしながら、事業環境は依然として不透明な状況であり、「攻め」と「守り」のバランスの継続的な注視が必要です。2021年度以降さらに飛躍すべく、この2年間で足元をさらに固めつつ、新たな領域への投資を加速させていきます。

具体的には、デジタル技術の活用、基盤事業の維持強化、海外・周辺事業や新規事業への積極投資(2年間累計600億円)を実施し、2020年度当期純利益125億円、ROE9.0%以上を目標としています。特に、ROEについては資本の効率性を一層高め、10%以上の達成も視野に入れ、企業価値の向上を図ります。また、基本方針で掲げた6項目については、「イノベーションの推進」がポイントとなります。グループの総合力発揮を加速させるためのインフラ整備や、デジタル化推進室を中心に、デジタルを駆使した新規ビジネスの推進に力を注ぎます。

投資戦略については、投資に振り向けるキャッシュを生み出す重要な収益基盤の維持・深化に200億円、海外・周辺分野、新規事業に対して400億円を計画しています。400億円の大半は、再生可能エネルギーへの投資を含め、拡大傾向にある電力・ユーティリティ部門への投資が中心となる予定です。投資基準は2017年度に見直したものを各事業部門に反映し、主に新規案件の投資検討時に資本コストを上回るリターンが見込める案件に限り投資を行います。常に資本効率を踏まえたポートフォリオの見直しは不可欠であると認識しています。2年間は投資を拡大する一方、ROAが低いこと

は課題として捉え、引き続き資産の精査を進めて効率性を高めます。

## 投資額・実質営業キャッシュ・フローの推移



なお、当社は昨年度より連結配当性向を40%以上と設定しており、今後も安定した株主還元を行ってまいります。

## 今後に向けて

当社グループは、総合エネルギー商社にとどまらず、真の「社会とくらしのパートナー」の実現を目指しています。地域の皆様には、ワンストップサービスを提供できるCSへの進化など、今後も事業ポートフォリオを変化させ、お客様の多様なニーズに応えていく所存です。

また、当社は株主・投資家の皆様との継続的な対話を通じて、当社への理解を深めていただくことを基本方針としています。引き続き、アナリスト向けや個人投資家向けのIR活動に加え、あらゆる機会を通じて当社への理解を深めていただく努力を行ってまいります。果敢に挑戦する当社グループに、ぜひご期待ください。

## 投資戦略

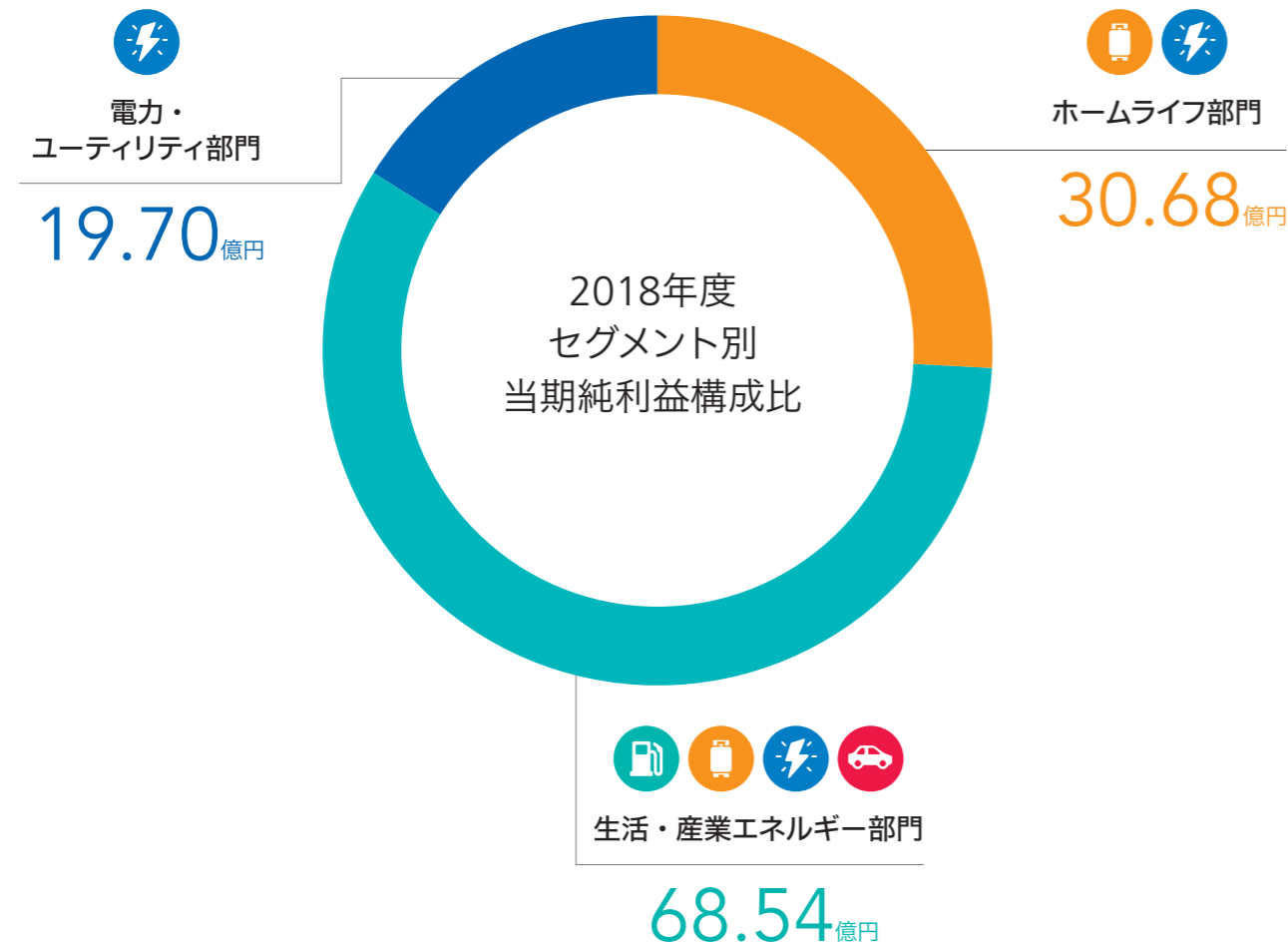
	Moving2018(2カ年累計)		Moving2020(2カ年累計)	
	投資額	主な投資実績	予定投資額	主な投資計画
新規事業の創出				
海外・周辺分野の開拓	205億円	・インフラファンド設立、上場 ・バイオマス発電所 ・LPガスエリア再編、買収 ・水力発電所FIT化 ・横浜市庁舎熱供給プラント ・銀座5・6丁目熱供給プラント	400億円	海外事業 環境関連ビジネス 新規事業領域 (オープンイノベーションなど) 自動車関連ビジネス 新規熱供給プラント 産業ガス分野M&A LPガス分野M&A 再生可能エネルギー開発 基盤事業デジタル 電力小売システム開発
収益基盤の維持・深化(CAPEX)	203億円	・LPガス供給設備、CS設備 ・発電、熱供給設備 ・自動車ディーラー店舗 ・本社移転	200億円	・LPガス、CS関連設備更新 ・発電、熱供給設備更新 ・自動車ディーラー店舗 ・次期基幹システム検討
投資総額	408億円		600億円	

# セグメント別戦略

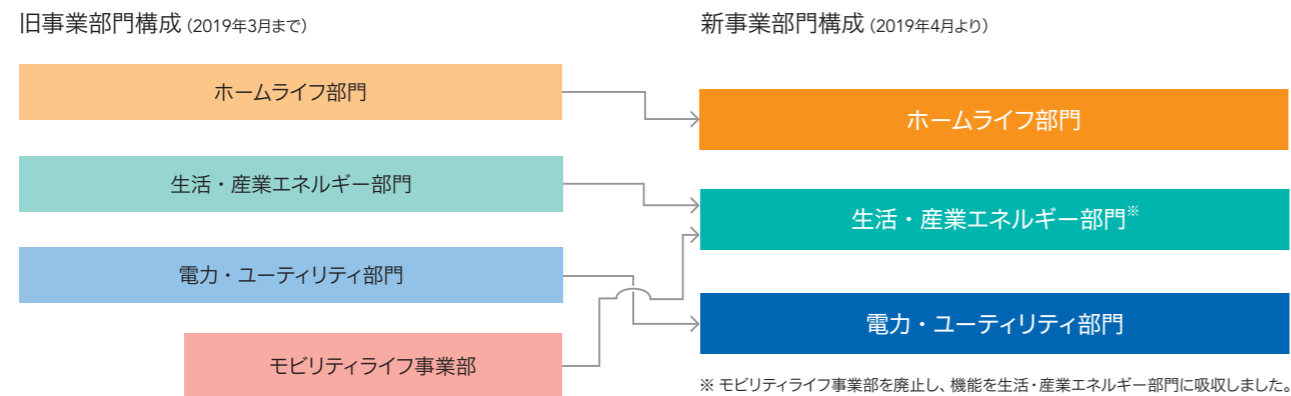
エネクスグループはこれまで、柔軟に組織再編を行いながら、変化の激しい外部環境に適応し拡大してきました。近年は、石油・ガスを中心とした既存事業に加えて、電力やモビリティをはじめとした新規事業の立ち上げに邁進した結果、事業ポートフォリオが最適化してきています。今後も、社会とくらしのパートナーとしてお客様のニーズに応えるべく、これまで培ってきた顧客基盤を活かし、各部門での連携を強め、グループ全体での価値創出に取り組んでいきます。

## セグメント別当期純利益

※ 新事業構成でのセグメント別当期純利益を表示しています。  
※ 調整額は除いて表示しています。



## 事業部門構成の変更

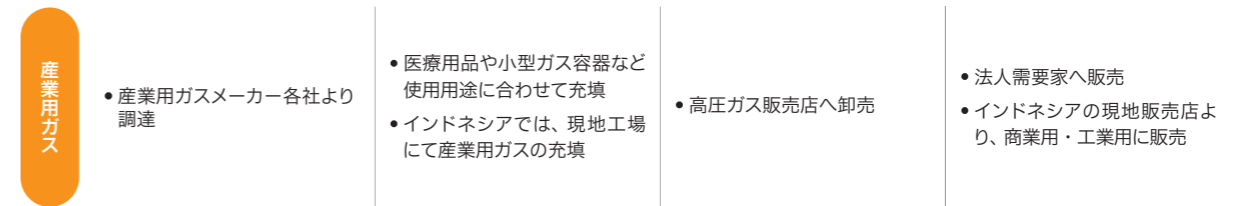
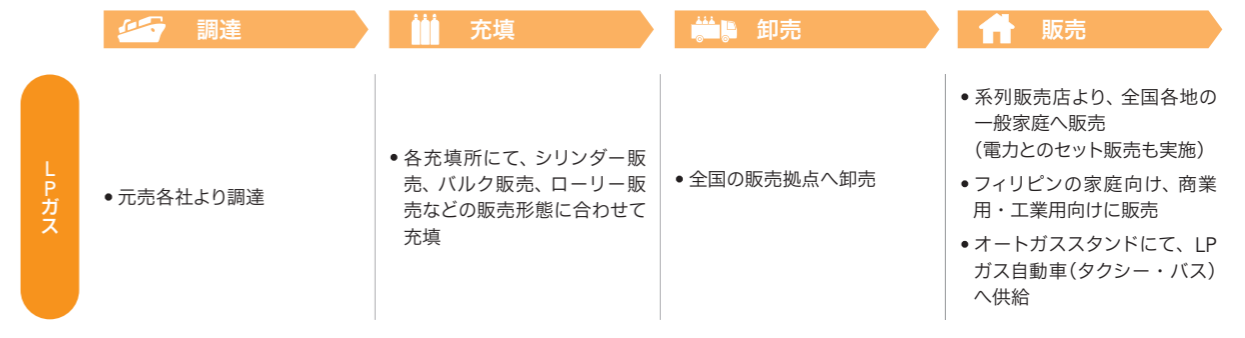


# ホームライフ部門

サービス領域



## ビジネスフロー



## 主な取扱製品・サービス

LPガス、家庭用スマートエネルギー機器、都市ガス、電力、産業用ガス、快適生活のご提案

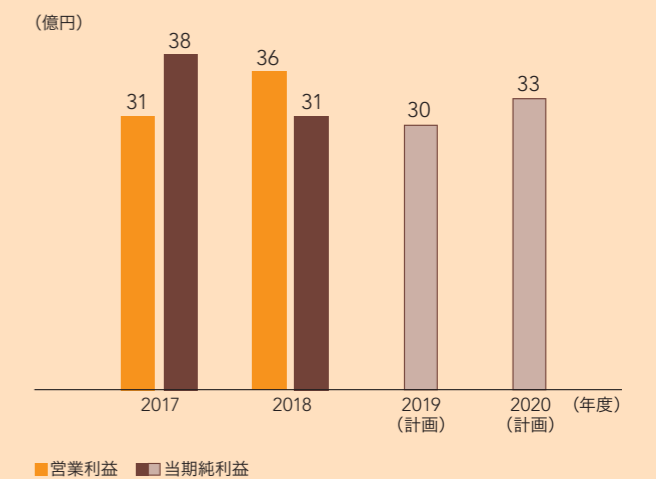
## 主な供給先

- 一般家庭
- 法人需要家
- 工業用
- タクシー会社
- 販売店
- 海外

## SWOT分析

<p><b>強み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方に広がる顧客基盤</li> <li>伊藤忠グループのノウハウを活かした海外進出</li> </ul>	<p><b>弱み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他部門との連携強化</li> <li>業務効率化</li> </ul>
<p><b>機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アジアでのLPガス需要拡大</li> <li>災害対策の意識の高まり</li> </ul>	<p><b>脅威</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>LPガス市場の縮小</li> <li>電力、都市ガスの小売全面自由化による顧客争奪</li> <li>石油元売会社の再編</li> </ul>

## 営業利益/当期純利益



これまでの枠組みにとらわれない  
「新時代の事業展開」を推し進め、  
選ばれる存在として  
優位性を発揮していきます。

取締役 兼 常務執行役員  
ホームライフ部門長  
若松 京介



し顧客は固定化され、定期的な収入源となるほか、物流・保安機能も有するという優れたBtoCモデルであるうえ、参入障壁も高いなど、稀有な事業形態でもあります。

今後の成長に向けては、これらの基盤をどう活かしていくかが非常に重要です。既存顧客に対していかにベネフィットを提供するかはもとより、こうした強固な事業基盤に「仕組み」を乗せて、稼ぐ力を強化していくことで、環境変化の激しい中、「新時代の事業展開」を推進していきます。

#### ▶ 新中期経営計画「Moving2020 翔ける」における注力ポイント

LPガス事業では、これまで培った強みに新たな施策を組み合わせ、仕組みで稼げる事業体へと変革します。具体的には、データベースの整備によってお客様の“見える化”を徹底し、離脱防止だけでなく、多様な顧客のニーズに応じた商品・サービスの提供につなげていきます。また、ウェブツールを活用し、クロスセルやアップセルといった販売の革新を目指し、生産性を向上。さらに、あらゆる情報源・ネットワークを駆使し、着実な成果を上げるため、2019年5月より「新事業開発課」を設置しました。他部門や他企業との連携を進め、新領域・新事業を創出することで、収益構造の拡大を図ります。そのほか、実証試験を行っていたLPWAについても全国的に展開、物流・保安を効率化させ、働き方改革を推進していきます。

BtoB分野で着実な成長を目指す産業用ガス事業では、2019年7月に発足した産業ガス部と伊藤忠工業ガス（株）との連携により、変革路線へと舵を切ります。産業用ガス事業の周辺には多種多様なビジネスチャンスが広がっており、新規案件の発掘に取り組むとともに、組織的に製造効率を向上し効率運営を図ることで、資材・素材・ケミカルといった幅広い商材を扱う、マテリアル系商社として進化していきます。海外事業については、2019年4月より海外事業課を新設し、基本スタンスを“維持”から“拡大”へと発展させ、フィリピンとインドネシアに続く、事業拠点の設置を目指します。

#### ▶ 今後の目指す姿に向けて

当部門は、M&Aやグループ再編・統合を行ってきたことから、多くのグループ会社によって構成されています。一層強い組織となるためには、安定したビジネスの特性に甘んじることなく、各グループ会社にて成功事例を一つひとつ積み重ねることが重要と捉えています。

これにより今後も、お客様の利便性に寄り添うサービスを強化し、お客様から選ばれ続ける企業であると同時に、災害時にはお客様を守る拠点となるようLPガス充填所などの設備を強化することで、地域社会にとって必要不可欠な存在を目指して邁進していきます。

## 戦略的背景

国内LPガス市場は、社会課題である人口の減少や少子高齢化に加え、高効率燃焼機器の普及などもあり、民生用LPガス消費量は慢性的な減少傾向です。また、電力・都市ガス小売全面自由化によるガス業界の垣根を越えた顧客争奪も激しさを増し、とりわけ首都圏を中心に同業者間の競争が激化しました。さらに、業界の構造的課題である、現業部門を中心とした人手不足やガス事業者の後継者不足も顕著となっています。LPガス事業では、透明性の高い取引の仕組み構築に対する社会の要請もあり、都市ガスの小売全面自由化によって選択肢が広がったお客様に対して、適宜適切なコミュニケーションを図ることが肝要です。

こうした市場環境の中、「Moving2018 つなぐ 未来」では、新収益ビジネスモデルを確立すべく、様々な施策を実行。2017年度に実施した大阪ガス（株）とのLPガス事業の再編、



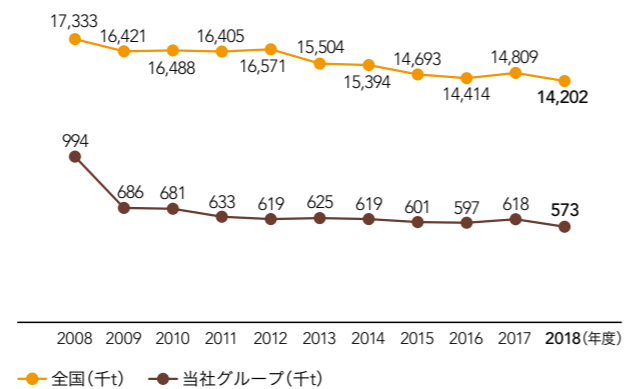
及び戸別営業の推進やグループ会社の統合・再編などを通じた顧客拡大策が奏功し、LPガス直売顧客軒数は55万軒（4,000軒増）、電力小売軒数も8万軒（28,000軒増）を突破するなど、顧客基盤を強化しました。また、LPWA※の実証試験を全国に先駆けて東北の販売会社で開始しました。一方、海外については、日本国内で培ったノウハウを活かし、フィリピンやインドネシアで事業拡大を推し進めました。

※LPWA (Low Power Wide Area)：消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式

## 中長期の価値創造戦略

ホームライフ部門の強みは、LPガス事業で培ってきた強固な顧客基盤です。加えて、当部門は、一度契約すると継続

### LPガス販売量の推移



## TOPIC | LPガス販売ネットワークを再編

国内のLPガス業界は需要の伸び悩みを背景として厳しい経営環境下であり、事業基盤の拡大とコスト競争力の強化による生産性の向上が急務となっています。

そのため、LPガス卸売・小売事業の統合・強化を目的に2017年10月に(株)エネアークを設立、2018年10月には伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)と日商プロパン石油(株)を経営統合。さらに2019年4月には、伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)の四国支店、愛媛日商プロパン(株)、高知日商プロパン(株)を経営統合し、伊藤忠エネクスホームライフ四国(株)を設立しました。今後も、事業再編により効率化を生み出し、より高品質で競争力のある商材や生活サービスをお届けしていきます。

LPガス・都市ガス供給軒数  
150万軒 (うちLPガス直売顧客55万軒)



# 生活・産業エネルギー部門

サービス領域



## ビジネスフロー



### 主な取扱製品・サービス

ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス、電力、車、レンタカー、生活・車関連商品サービス、アドブルー、アスファルト、船舶用燃料、石油製品輸出入、ターミナルタンク賃貸、石炭灰リサイクル、スロップ回収・リサイクル

### 主な供給先

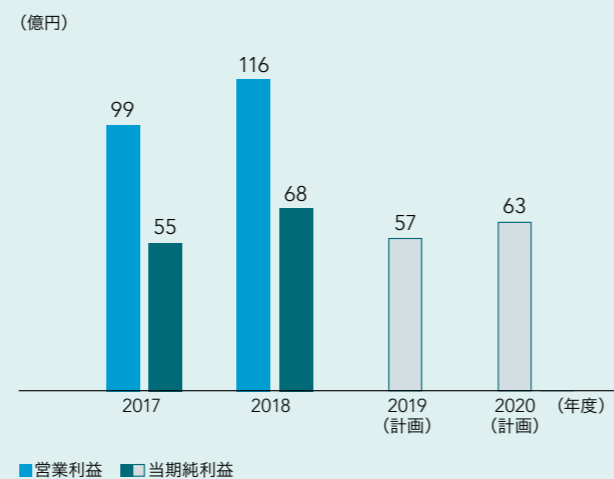
- ・系列CS
- ・法人
- ・国内道路会社
- ・海運
- ・官公庁

## SWOT分析

<b>強み</b> ・高付加価値なCS拠点 ・多様な商材の包括的な提案 ・環境関連ビジネスのノウハウ	<b>弱み</b> ・海外・新分野の開拓 ・顧客基盤の共有化
<b>機会</b> ・環境意識の高まり ・電力・ガスの自由化、IMOによる環境規制※	<b>脅威</b> ・人口減少による石油製品の需要減

※ IMO (国際海事機関) による船舶用燃料の新しい低炭素化規制 (船舶用燃料中の硫黄分が3.5%から0.5%に) が2020年に発効。

## 営業利益/当期純利益



地域の暮らしと産業の担い手として、既存アセットを活用し、新たなビジネスモデル構築に邁進します。

取締役 兼 常務執行役員  
生活・産業エネルギー部門長  
普世 肅久



## 戦略的背景

生活・産業エネルギー部門は、地域の人々の快適な暮らしと産業の基盤を支えていくため、それぞれの事業において、機能の向上と価値の創出に努めています。石油燃料業界では、石油元売会社の再編に伴い効率化・集約化が進んだことで、比較的市況は安定していますが、少子高齢化やエネルギーの利用効率化などによって石油需要の構造的な減退は自明の理であり、危機感を持って臨んでいます。

「Moving2018 つなぐ 未来」においては、各事業・各エリアにおける販売基盤の維持と拡大に注力しました。不採算CSからの撤退などの構造改革を進めるとともに、地域の皆様に必要とされるサービスの提供を追求し、複数商材の提案・供給により、系列CSネットワークを強化。当期の当社グループCSの総数は、1,766カ所（前期末より46カ所純減）となりました。



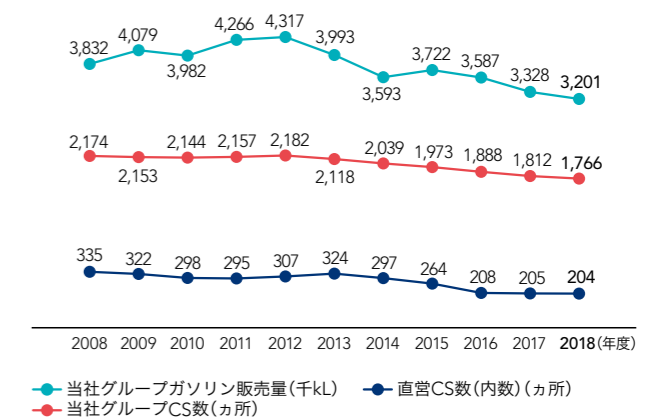
産業エネルギー分野では、環境意識の高まりに伴い、アドブルー<sup>※1</sup>販売事業が進展し、国内1位の座を獲得。さらに、天然ガス由来の軽油代替燃料であるGTL<sup>※2</sup>や、船舶から回収した廃油をリサイクルし、再生油として販売するスロップ・再生油、当社グループの火力発電所から排出される石炭灰を再利用して販売するフライアッシュ事業<sup>※3</sup>といった環境負荷低減商材の販売など、環境関連事業は存在感を高めています。

※1 アドブルー (AdBlue) : ディーゼル車の排気ガス中の窒素酸化物 (NOx) を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水

※2 GTL (Gas to Liquids) : 天然ガスからガソリン、灯油、軽油などを製造する技術。硫黄、金属などをほとんど含まない環境対応型燃料製造方法

※3 フライアッシュ事業 : フライアッシュとは石炭火力発電所から排出される石炭灰の一つで、回収・処理し、アスファルト舗装工事の路盤材などに再利用する事業を展開

## 当社グループガソリン販売量と給油所数の推移







## 中長期の価値創造戦略

これからの世の中の流れは、モノを左から右に流すような商流ではなく、総合的なサービスを提供する仕組み、すなわち、プラットフォームを介して行われるようになって捉えています。当部門は石油製品からクルマ、電力、産業、環境・リサイクルまで、多岐にわたる製品・サービスを取り扱っており、その先には、当社グループとつながっている多くのお客様がいます。今まで築いてきたこれらのネットワークや資産をさらに深化させ、新しいビジネスモデルを構築することが当部門のミッションであると認識しています。

私たちの目指す姿を明示するため、2019年4月に組織改編を実施し、環境ビジネス部や戦略開発室を新設しました。これにより、シナジー効果を一層高め、縦割り意識を払拭した“連結総合力”を発揮すべく推し進めます。

### ▶ 新中期経営計画「Moving2020 翔ける」における注力ポイント

「Moving2020 翔ける」では、次の4つのテーマを掲げて取り組んでいきます。

#### “守る” 石油販売系列ネットワークを維持するためのドミナント戦略の展開

これまで培ってきた顧客基盤を維持・強固なものにすべく、新たな商材やサービスを提供し、差別化を図る。地域の生活インフラを担う拠点として、これまでの形態にとらわれない新たなCSモデルを構築。

#### “変える” より支持される企業へと変革すべく、事業環境の変化に対応していく

2020年のその先を見越したビジネスモデルへの変革を推進。業界慣習からの脱却を図り、地域やお客様に支持され、選ばれる会社を目指す。

#### “活かす” 自社保有資産の有効活用、自主物流機能を活かしたビジネスモデルの確立

自社保有資産の価値を見直して有効活用し、さらなる価値創出機会を探求する。

#### “攻める” 自動車ビジネスの展開（国内・海外）、新規事業領域への進出

統合した自動車ディーラー事業を含め、自動車関連ビジネスの新たなスキームづくりを推進。また、環境関連ビジネスの拡大に注力。海外も含めた新たなビジネスモデルの構築を図る。

#### ▶ 今後の目指す姿に向けて

当社グループには、各部門で連携して新たなビジネスに挑戦できる土壌があるものの、現状はややもすれば、従来の事業領域の枠にとらわれ、自己定義を狭く捉えてしまう面があることは否めません。幅広い事業領域を持つ当部門は、新たな事業領域を開拓する担い手となっていかなければならないと認識しており、そのためには、一人ひとりのマインドセットや人材育成にも注力していく考えです。

「Moving2020 翔ける」の2年間は、変革に向けた“勝負の期間”だと捉えています。危機感だけではなく、新しいビジネスモデルを開発できるワクワク感を持って積極的に挑戦していきたいと思っています。

## TOPIC | 環境ビジネス部の新設 ～環境ビジネスを強化～

2019年4月より「環境ビジネス部」を新設し、これまで各部署で個別に取り組んできた環境関連の事業を集約しました。当部では、省エネ・CO<sub>2</sub>削減、大気汚染防止、リサイクル・リユースのテーマで、GTL、アドブルーの販売やフライアッシュ事業、PCB処理の斡旋などの環境関連ビジネスの拡大と新たな事業領域への進出を積極的に進めています。

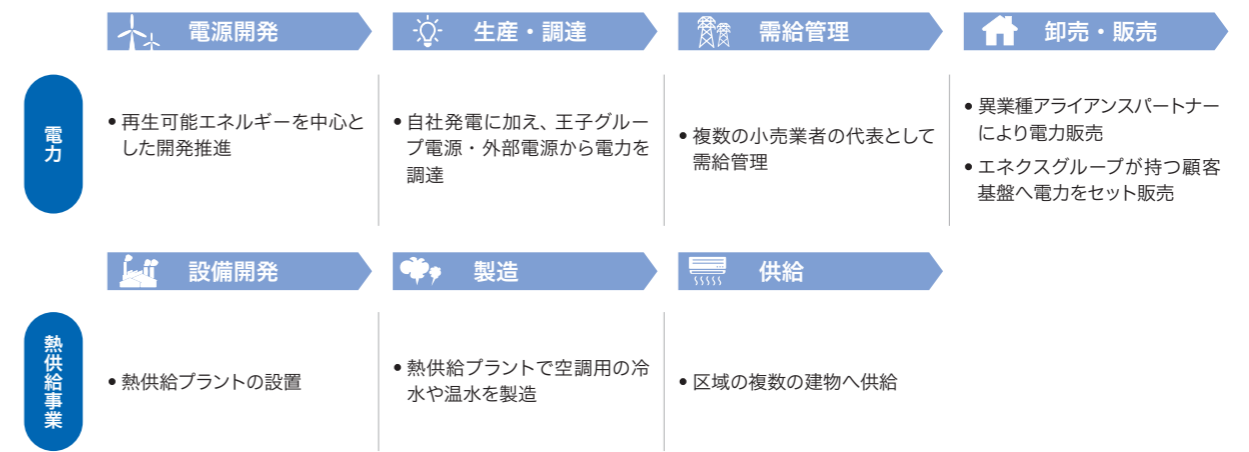


アドブルー専用給水車



フライアッシュの再利用施設

## ビジネスフロー



### 主な取扱製品・サービス

電力、蒸気、熱供給、総合エネルギーサービス

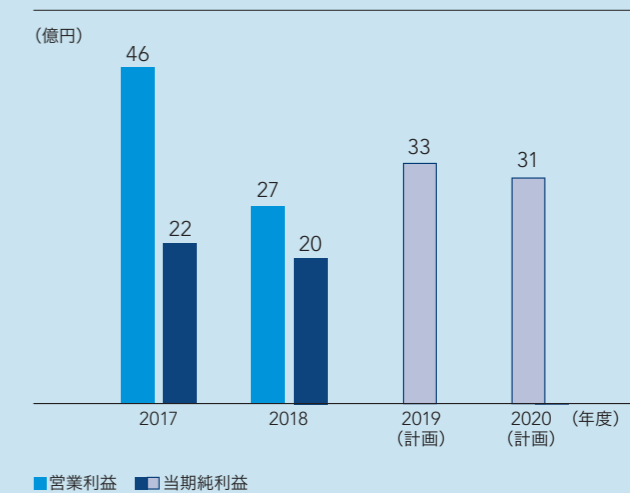
### 主な供給先

・法人  
・個人  
・小売電気事業者  
・オフィスビル・商業ビル

## SWOT分析

<p><b>強み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発電から販売までの一貫体制</li> <li>強固な顧客基盤を有する地域事業者とのネットワーク</li> </ul>	<p><b>弱み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を活用した高付加価値のサービス提供</li> <li>専門性の高い社員の雇用</li> </ul>
<p><b>機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギーへの注目</li> <li>再生可能エネルギーの普及</li> </ul>	<p><b>脅威</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動</li> <li>度重なる制度変更による市場の競争激化</li> <li>異業種からの新規参入</li> </ul>

## 営業利益／当期純利益



新たなビジネスモデルへの変革を  
部門一丸となって推進し、  
電気・熱を通じた新たなサービスを  
提供するオンリーワナな  
存在を目指します。

取締役 兼 常務執行役員  
電力・ユーティリティ部門長

清水 文雄



## 戦略の背景

電力小売市場は、異業種からの新規参入や継続的な電力事業制度の変更により、競争環境は厳しさを増しています。特に、大規模法人向けの電力販売（高圧領域）については、大手電力会社の巻き返しにより価格競争が激化しており、今後の電力小売事業を取り巻く環境を見通しても、高圧領域での採算性は厳しい状況が予想されます。一方で、家庭・小規模法人向けの電力販売（低圧領域）においては、安定的かつ切り替え余地が十分あると見込んでおり、持続的な事業モデルを確立するには、低圧シフトをはじめとした新たなビジネスモデルへの変革が急務と考えています。

「Moving2018 つなぐ 未来」の2年間については、地域に特化し、BtoBの大規模事業者から小規模事業者へ、高圧

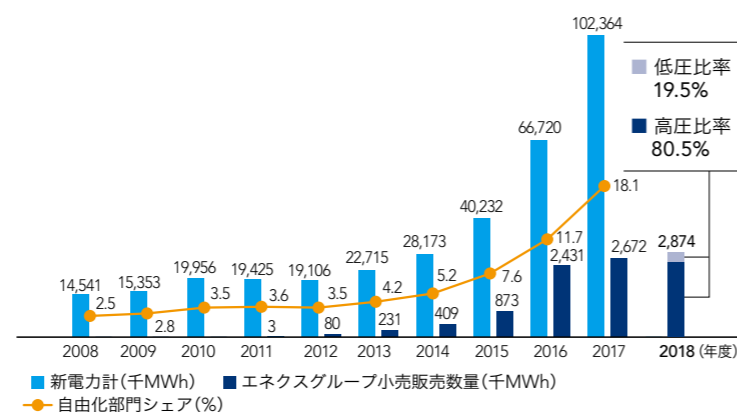
領域から低圧領域へとポートフォリオを移すべく、特定地域で強い顧客基盤を持つ事業者と組むなど、小売販売を強化しました。電力卸売市場の乱高下が影響し、損益の圧迫要因となりましたが、電力販売量に占める低圧比率を着実に伸ばし、次のステップへの布石を打つことができたことと捉えています。

加えて、発電分野では、再生可能エネルギー発電設備も投資を推進したほか、2019年2月には、エネクス・インフラ投資法人がインフラファンド市場への上場を果たしました。

## 中長期の価値創造戦略

電力・ユーティリティ部門の強みは、発電から販売までの自社一貫体制に加えて、当社の顧客基盤〔系列CS拠点・LP

### 電力販売量の推移



ガス販売店]を通じた電力販売機会に恵まれていることが挙げられます。例えば、ガスや石油を扱っているだけでは接点のなかった大手企業との提携や協働事例がすでに多数生まれており、他部門への展開も含め、新たなビジネスチャンスの獲得につながっています。今後は、すでにシフトしつつある低圧領域を強化すべく、地場に根ざした顧客基盤を持つ企業との連携やデジタル化の推進によって、お客様が契約切り替えしやすい仕組みづくりに注力していきます。

### ▶ 新中期経営計画「Moving2020 翔ける」における注力ポイント

電力販売事業では、王子・伊藤忠エネクス電力販売（株）や（株）エネクスライフサービス、また他部門との連携を推進し、対面とデジタル武装の両輪により、エネクスの独自性を活かした販売戦略を展開していきます。マーケティング課を新設し、「Moving2020 翔ける」期間中に、積極的なデジタル投資を実行する計画です。また、調達戦略については、安定的で価格競争力のある電力の調達を行っていきます。加えて、熱供給事業については、熱供給単体から熱電一体供給への転換を図り、多様化する顧客のニーズに応えられるよう、総合的なエネルギーサービス事業<sup>※</sup>を推進していきます。

また、再生可能エネルギー市場を成長させるべく、再生可能エネルギー電源などの開発・購入を推進。収益を確保するとともに、インフラファンド市場では、エネクス・インフラ投資法人の堅実かつ効率的な設備運営の実現による規模拡大をスポンサーの立場からサポートしていきます。さらに、将来の成長への布石となる海外事業については、得意領域（太陽光発電）でパートナーと連携し、東南アジアを中心に海外進出を検討しています。

※ エネルギーサービス事業：エネルギーの利用に際し、お客様に代わって電気・熱源設備などを所有し、空調用冷温水や給湯用温水、蒸気などを供給する事業

### ▶ 今後の目指す姿に向けて

今後の事業環境も一層厳しさを増すことが予想されますが、どのような状況にあっても、安全・安心で安価なエネルギーである電力をすべての人に安定的にお届けし、豊かなくらしを提供するという使命を果たしていくことが第一義です。そのためにも、これまで当社が築き上げた「導管」の先のお客様を電気をつなぎ、さらに、電力で組んだ異業種パートナーのお客様と既存のコア事業をつなぎ、顧客基盤の連鎖的な拡大を目指します。当社の成長ドライバーを担う部門として、全社一丸となって、この2年間を翔け抜けていきます。

## TOPIC | エネクス・インフラ投資法人のインフラファンド市場への上場

成長が期待される金融分野では、当社子会社のエネクス・アセットマネジメント（株）が資産の運用を受託するエネクス・インフラ投資法人が、2019年2月に（株）東京証券取引所インフラファンド市場に上場しました。近年、エネルギー安全保障の観点や環境意識の高まりを背景として、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）をほとんど排出しない地球にやさしい再生可能エネルギー<sup>※1</sup>の利用拡大に対する要請が高まっています。本投資法人は、再生可能エネルギーの普及・拡大を通じて、地球環境への貢献と持続可能な社会の実現を目指す基本理念のもと、太陽光発電設備など<sup>※2</sup>を中心とした再生可能エネルギー発電設備など<sup>※2</sup>に対して投資運用を行い、着実な資産規模の拡大と安定したキャッシュ・フローの創出を目指していきます。

※1 再生可能エネルギー：太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマス

※2 再生可能エネルギー発電設備など：再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含む。）第2条第3項に定めるものをいいます（不動産に該当するものを除く。）。再生可能エネルギー発電設備に付随または関連する不動産、これらの不動産の賃借権及び地上権、外国の法令に基づくこれらの資産並びにこれらに付随または関連する資産をい、本投資法人が投資・取得し運用するものとされる再生可能エネルギー発電設備などについて言及する場合、「再生可能エネルギー発電設備など」には、本投資法人の運用資産の裏付けとなる再生可能エネルギー発電設備なども含むものとします。そのうち、太陽光をエネルギー源とするものに関しては「太陽光発電設備など」といいます。



# エネクスグループが捉えるESG課題

## エネクスグループのESGステートメント

エネクスグループは、経営理念「社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」のもと、エネルギーの恵みをすべての人に安定的にお届けすることを使命とし、常にお客様の真に求める価値とサービスをご提供することを追求します。

新しい時代に合う事業の推進と社会課題の解決、企業としての社会的責任の取り組みを通じて、人々の豊かなくらしと、持続可能な社会の発展に貢献し続けてまいります。

今、重点的に取り組むべき3つの領域として、「環境負荷低減」「多様な価値創造」「健全な事業活動」を掲げ、価値を生み出しながら持続可能な成長を実現するエネルギー企業となるよう、グループ役員・社員全員が自覚して実行していきます。

### 当社グループを取り巻く環境変化

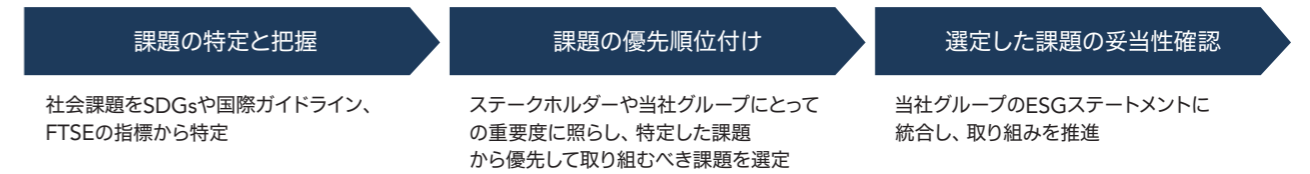
2010年代	2020年代	2030年代	2040年代	2050年代
2011年 ・ビジネスと人権に関する指導原則  2018年 ・第5次エネルギー基本計画※ 「2030年に向けてエネルギーミックスの確実な実現」 再生可能エネルギー22～24%、原子力22～20%、化石燃料56% 省エネ（実質エネルギー効率35%減）  ※ エネルギー政策基本法に基づき2018年7月3日閣議決定。	・EUがバーム油バイオ燃料を段階的に禁止  ・経団連 企業行動憲章改定  ・「Society 5.0」推進	・石炭火力廃止（仏2023、英2025、加2030）  ・パリ協定（日本の公約：温室効果ガス排出量2013年度比26%削減） ▶ 全世界で石油需要ピーク到来	・日本の人口9,500万人に減少  ・英仏でガソリン・ディーゼル車販売廃止	・「エネルギー基本計画2050」シナリオ  ▶ エネルギー転換・脱炭素化に向け挑戦、あらゆる選択肢の可能性を追求

### 当社グループの目指す将来像

エネルギーの安定供給を核に、低炭素、経済性、付加価値へのニーズを満たし、持続可能なスマートエネルギー社会に貢献

機会	リスク
・エネルギー安定供給 ・再生可能エネルギー供給力強化 ・グリーンエネルギー調達・供給 ・EV対応 ・2020年バイオジェット燃料実用化 ・生活の利便性や満足感を高める未来小売 ・高齢化社会に対応する様々なサービス ・誇りを持って働ける職場環境	・気候変動対策 ・脱CO <sub>2</sub> 低炭素社会へ ・エネルギーの電気シフト（EV化加速、ガソリン需要減） ・次世代エネルギー活用 ・再生可能エネルギーと化石エネルギーが併存 ・少子高齢化の進行 ・貧富・世代・地域の格差拡大 ・IT技術の活用による生産性向上 ・働き方改革

### 重要課題の選定と取り組み推進のプロセス



### 重要課題選定の根拠

当社グループの視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネクスグループ経営理念</li> <li>行動規範「有徳」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ行動宣言</li> <li>中期経営計画「Moving2020 翔ける」</li> </ul>
ステークホルダーの視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>国連の持続可能な開発目標</li> <li>国際的ガイドラインの要求事項</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三者機関FTSEによる客観評価結果</li> </ul>

### 当社グループの重視するESG課題

領域	取り組み	本レポート/ウェブサイト参照先
<b>E</b> 環境負荷低減（環境と共に） 環境方針のもと、より良い地球環境と社会との共生の実現を目指し、継続的な環境保護と改善活動に取り組み、持続可能な社会へ貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素社会の実現</li> <li>自らの環境負荷低減</li> <li>省エネルギーの追求</li> <li>省資源・循環型社会への貢献</li> <li>地域環境の保全</li> </ul>	P.36～37  <a href="https://www.itcenex.com/csr/activities/">詳しくはこちら</a>
<b>S</b> 多様な価値創造（社会と共に） エネルギーの安定供給と、社会とくらしの多様なニーズに対応する多様な価値創造により、地域社会の発展に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー安定供給</li> <li>地域のくらしの持続性に対応（高齢化社会への対応）</li> <li>付加価値サービスの高度化</li> <li>働き方改革と多様な人材活用</li> <li>地域社会貢献活動</li> </ul>	P.38～43  <a href="https://www.itcenex.com/csr/social/">詳しくはこちら</a>
<b>G</b> 健全な事業活動（ガバナンス） 行動規範、グループ行動宣言に基づき、コンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性を念頭に置き、情報開示を積極的に行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンスの強化</li> <li>CSR・コンプライアンスの徹底</li> <li>公平で積極的な情報開示</li> <li>責任ある調達と供給</li> <li>労働安全衛生の確保</li> </ul>	P.44～56  <a href="https://www.itcenex.com/corporate/governance/">詳しくはこちら</a>

# 環境マネジメント

## 環境方針

エネクスグループは、経営理念である「社会とくらしのパートナー」のもと、「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」を提供し、より良い地球環境と社会との共生を実現するために、以下の継続的な環境の保護と改善活動に取り組んでまいります。

代表取締役社長 岡田 賢二

### 1. 低炭素社会の実現に向けての貢献

- ① 化石燃料の高度化利用の推進
- ② エネルギーソリューションビジネスの展開
- ③ 環境社会貢献活動の推進

### 2. 自らの環境負荷の低減

- ① オフィス業務における日常的省エネルギー・省資源
- ② 施設におけるエネルギーの効率化
- ③ 輸送段階でのCO<sub>2</sub>の削減

### 3. 地域環境の保全

- ① 法規制や協定及び自主基準等の遵守
- ② 保安の強化と高度化

## CEOが経営意思として表明する「環境方針」

当社グループのトップマネジメントが環境や社会に貢献する活動方針として3分野8テーマにわたる「環境方針」を制定。その内容を当社グループ全体が正しく理解し、進んで実行していくことにより、地球環境と調和しながら持続的な成長を実現するエネルギー企業を目指します。

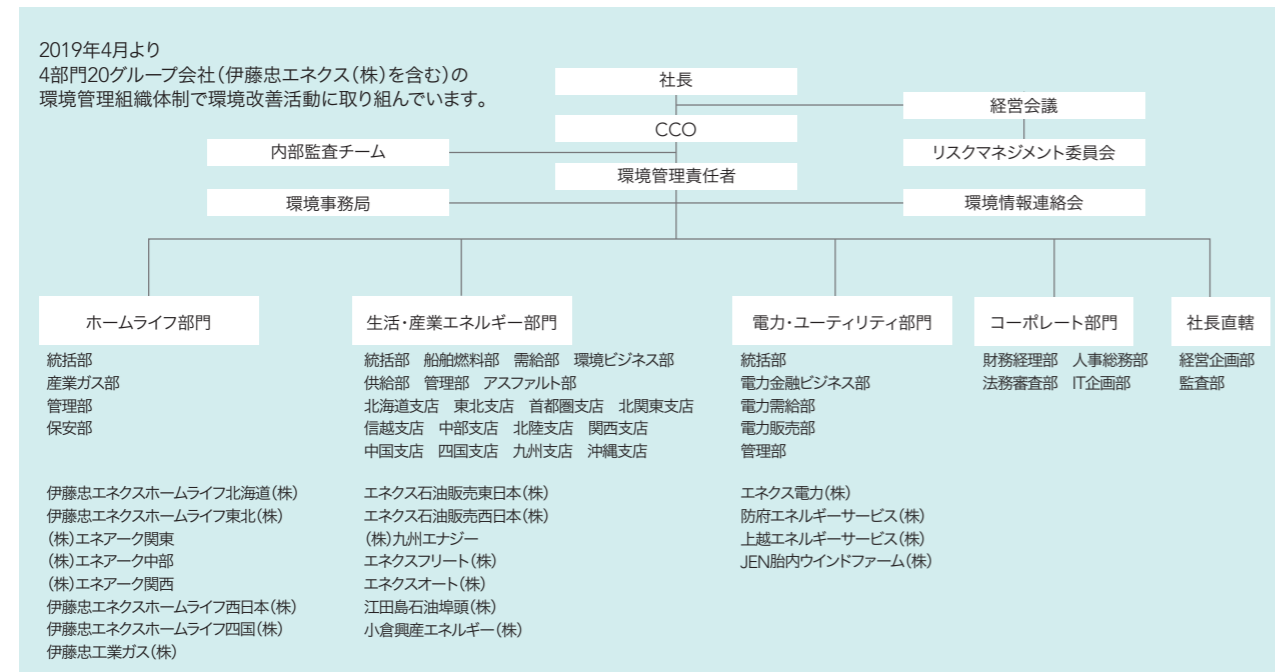
システムを構築。グループ全社を通してPDCAサイクルを適切に運用し、環境負荷低減に向けた実効性の高い業務活動に取り組んでいます。環境ISO認証を維持するためには内部監査も必要であり、当社グループでは環境管理規則で認められた社員により実施しています。また、内部監査の水準を高く維持し続けるために監査担当者の知識とスキルの向上を図るとともに、内部監査員の継続的な育成に努めています。2018年度に当社グループ内で養成した環境ISO内部監査員は24名となっています。

※ 2018年度のISO14001の活動実績はP.63をご参照ください。

## 環境ISOのもと実効性ある環境管理を推進

当社の構築したCSR・コンプライアンス体制のもとで、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証を基本骨格とした「環境管理体制」を組織し、機能的な環境マネジメントシ

## 環境管理組織体制



## 低炭素社会の実現

### サプライチェーンのエコドライブを徹底

当社は改正省エネルギー法の特定制主として、取扱製品の輸送に関わるCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みを進めています。毎年、各地域において、いすゞ自動車販売(株)、伊藤忠商事(株)の協力のもと、当社グループ委託輸送業者の代表者、運行管理者、ドライバーの皆様にご参加いただき、専門家による

「エコドライブ講習」を実施。輸送時の事故「ゼロ」に向けた安全走行、アイドリングストップや低燃費走行、アンガーマネジメントなどエコドライブの徹底を支援し、サプライチェーン全体にわたるCO<sub>2</sub>削減につなげています。

※ 2018年度の省エネルギー法に対応したCO<sub>2</sub>削減の活動実績はP.63をご参照ください。

## 自らの環境負荷低減

### 環境負荷を低減した火力発電所

仙台パワーステーション(株)では、環境に配慮した最新鋭の排煙処理設備を導入し、環境負荷低減に努めています。大気汚染防止法よりもさらに厳しい排出値で設定した協定値を超えない管理を行っています。水の排出処理についても、適切な排水処理のもと、環境への影響を低減しています。また、騒音・振動対策、石炭を屋内・密閉式により、粉塵飛散を

防止。環境負荷測定を毎月実施し、結果を当社ウェブサイトでご公開しています。



仙台パワーステーション(株)の火力発電所

## 省エネルギーの追求

### グループで進めるエコオフィス活動

当社グループでは省エネルギー法で定める「前年比マイナス1%」の努力目標に合わせ、2019年度も同様の目標設定としてエコオフィス活動に取り組みます。各事業所の取り組み状況は「環境データ集計システム」で常に客観的に把握し、4半期ごとに進捗を点検しながら目標達成に役立てています。

### 環境省の「COOL CHOICE (クールチョイス)」に参加

低炭素社会に向けた気候変動キャンペーンである環境省主導の国民運動「COOL CHOICE (=賢い選択)」に賛同し、「クールビズ」「ウォームビズ」「エコドライブ」「グリーン購入」「不要な電気のスイッチオフ」など省エネルギー行動を促進しています。



### エコオフィス活動の進捗状況(グループ会社共通)

品目	2018年度実績 (2017年度実績比)	2019年度目標	
一般電力	107.8%	2018年度 実績比 99%	
動力電力	98.2%		
事業所燃料	LPガス		122.3%
	灯油		158.7%
	重油		105.3%
車両燃料	ガソリン		113.4%
	軽油		122.3%
	オートガス		70.3%
コピー用紙	96.0%		
水	105.6%		

※ 新規事業所数：2017年度比28ヵ所増

## 環境資源、循環型社会への貢献

### 産業廃棄物の安全管理、土壌汚染の防止対策

当社では「グループ廃棄物管理基準」及び「グループ廃棄物管理手順」を定め、廃棄物に関する法令遵守を徹底しています。プロセスとしては、部門担当部署による監査及びISO外部審査、グループISO内部監査などで必要書類や保

管場所のチェックを実施。改善が必要な点については、原因と対策を追究し、産廃事故の未然防止を図っています。また、土壌汚染防止についても、グループで土壌汚染防止規程を設け、土壌汚染対策法及び水質汚濁防止法で定められた汚染などの発生防止に対応しています。

## 人材

### 基本的な考え方

エネクスグループでは、1961年の創業当時から「企業にとって最も大切な財産は“人”である」と捉えており、人材こそが当社グループにおける価値創造の中心であり、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上の原動力であると考えています。そのためには、誰もが会社とのつながりを強く・深く、フェアに働きやすく、働きがいのある会社にしていく必要があると考えています。中期経営計画「Moving2020 翔ける」では、成長を支える人材戦略として、「ダイバーシティの推進」「グローバル人材の育成」「ENEX EARLY BIRDの浸透」を推進し、持続的成長とさらなる企業価値向上を目指します。

### 働き方改革と多様な人材活用

#### 「ENEX EARLY BIRD」の取り組み

当社グループでは、社員一人ひとりにとって「より良い会社」「働きがいのある会社」「家族・社会に誇れる会社」の実現に向けて、2016年11月より働き方改革「ENEX EARLY BIRD」の取り組みを開始しました。

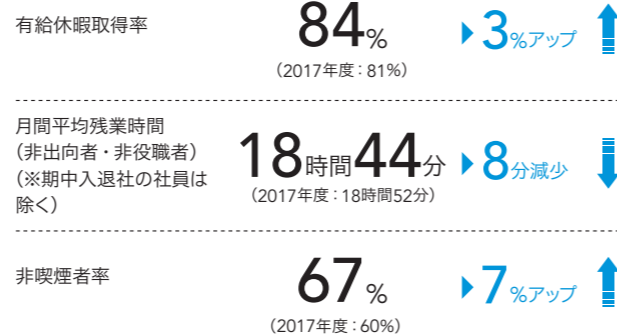
長時間労働の防止、健康増進、仕事の質向上の3本柱を軸に、抜本的な取り組みを実施しています。2016年12月には、東京都より「TOKYO働き方改革宣言企業」として承認されています。また、2017年9月より柔軟な発想を生み出せる風土の醸成づくりを目指した「カジュアルデー」の導入、2018年4月より仕事と育児の両立支援として社員向け保育所「エネクスナーサリー」の設置を行っています。当社グループは、中期経営計画「Moving2020 翔ける」を推進しながら、成長戦略の実現によるさらなる企業価値の拡大を目指します。そして、短時間に仕事のパフォーマンスを発揮する働き方に転換し、社員の健康増進と、一人ひとりの生き方を大切に、多様な人材が力を活かせる体制づくりを進めていきます。

#### 実施策

1. 夜型残業から朝型残業に転換
2. 顧客や社内の会食・飲み会は22時まで
3. 有給休暇の取得率 目標80%以上
4. BMI25未満の社員割合 目標8割以上
5. 非喫煙者の社員割合 目標8割以上
6. コミュニケーションの質を2ランクアップ
7. 会議・ミーティングの質を2ランクアップ
8. 資料・文書の質を2ランクアップ



#### 2018年度働き方改革の進捗状況(2017年度比)



#### 健康経営

当社グループは働き方改革「ENEX EARLY BIRD」を推進する中で、社員の健康増進や一人ひとりの生き方を大切にし、多様な人材が力を活かせる体制づくりに取り組んでいます。

この結果、2017年度より毎年「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されています。また、定時退社の推進、スポーツを行う社内団体に対し活動費を一部補助するなど社員のスポーツ活動を推奨しており、その成果として2017年度より「東京都スポーツ推進企業」及び「スポーツエールカンパニー」に認定されています。



### TOPIC > オフィス移転によるコミュニケーションの活性化

当社グループは、2019年2月に本社を霞が関ビルディングに移転しました。従来の7フロアから2.5フロアにオフィスを集約し、部門間の意思疎通が緊密にとれる体制を整えました。個々の力が出会い、ぶつかり、新たな価値をつくる場として、コミュニケーションスペースを設置して、フェイストゥフェイスならではの活力が、新たなビジネスチャンスを生み出し始めています。

#### 本社移転コンセプト

#### つなぐ 未来 ~グループの人や機能をつなげ 未来の成長へ~

1. コミュニケーションUP ~人と人、組織と組織を 意図的につなぐ~	2. 一体感の醸成 ~一つの空間を皆で共有・ 同じ意識を持つ~	3. 働き方改革 ~ ENEX EARLY BIRD の実行~
●1フロアを周回できる動線、人・情報と出会うレイアウト ●社内の連携をより広く・深く・速くするレイアウト	●グループ・フロア・社内外を超えて集まる多目的スペース ●エネクスらしさを共有できる集合受付	●社員同士気軽にふれあえる執務フロア ●集中し、効率的に業務を行う空間で新しい発想・価値を生み出す

### 両立支援・ワークライフバランス・子育て支援

出産・育児や介護など、様々なライフイベントと仕事との両立を支えるための制度を拡充しています。

#### 法定を超える妊娠・出産・育児の休暇・支援制度

妊娠特別休暇	10日間
出産一時金	第一子30万円、第二子以降一人につき50万円
時短勤務	子どもが小学5年生に達するまで
時差出勤	育児期間中の時差出勤を育児休業規程内に明記
育児支援	企業保育施設「エネクスナーサリー」開設

#### 充実した休暇制度

有給休暇	全社員一律20日 ※前年度繰り越し分も別途最大20日間 ※疾病により長期欠勤となった場合には過去2年間に切り捨てられた有給休暇を充当可能
特別休暇	転勤時、結婚時、親族の死亡時、産前産後、配偶者の分娩時、天災地変そのほかやむを得ない事由、公傷病休暇、未就学の子どもの通院・予防接種・健康診断受診、要介護状態の家族の世話、裁判員休暇、妊娠休暇
リフレッシュ休暇	勤続年数に応じた日数

### 女性活躍推進・次世代育成支援対策推進法への対応

女性活躍推進に関する行動計画を策定し、女性が活躍できる雇用環境の整備と働きやすい環境をつくり、全社員がその能力を発揮できるよう努めています。また次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、仕事と家庭の両立支援を推進する企業として「くるみん」認定を取得しています。



### 働きがい調査を実施

全社・組織が内包する課題を把握し、改善・改革につなげることを目的とし、社員の意識や満足度、会社の諸施策・制度に対する意見を収集する働きがい調査を実施しました。この調査で得られた結果を人事制度の改善、働き方改革「ENEX EARLY BIRD」、離職防止策などに活用し、社員のモチベーションや生産性の向上に取り組んでいます。

### 働く意欲に応える再雇用制度

当社での業務の経験を活かし、引き続き持てる力を発揮してもらえるよう再雇用制度を整えています。

復職制度	配偶者の転勤に帯同することが理由で、就労意欲があるにもかかわらず離職した社員に対して、在職中に培った知識や経験を活かす場を提供するために、選考のうえ再雇用する制度
高齢者雇用	改正高齢者雇用安定法に対応し、当社グループで働き、60歳に達した方は引き続き65歳まで勤務することが可能

### ダイバーシティの推進

今後、当社がイノベーションの創出に取り組むにあたって必要なのは、多様な視点や感性、知性、キャリア、価値観、行動力で構成された母集団としての豊かさです。この豊かさを育て、維持し、さらに高めていくために、当社グループはダイバーシティの強化に取り組み、より健全で持続可能な組織・風土づくりにも役立てていきます。2019年度からダイバーシティ推進室の設置、当社初の女性社外取締役の就任により、社内外の多様な意見を取り入れ、より健全な組織・風土づくりを進めていきます。



### グローバル人材の育成

当社グループはアジアを注力市場として海外事業展開に力を入れており、2018年4月より、若手社員を中心に、既存の事業領域にかかわらず海外の伊藤忠商事（株）グループ会社、並びに当社グループ会社に派遣し実際に就労する制度をスタートしました。英語及び現地の言語習得を図るとともに、商習慣や文化を理解し、また事業運営ノウハウを蓄積することで、将来の海外事業案件に瞬時にかつ柔軟に対応できる人材を育成しています。さらに、社員の英語習得を支援するため、英語教育費を補助する制度を新設。グローバルな人材育成が今後、会社の成長性のキーポイントの一つと考えています。



### 次世代経営リーダーの育成

新たな経営リーダーとしての知識とスキルの養成を目的とするマネジメント研修では、ダイバーシティへの対応などの

これから必要となるマネジメントスキルの習得並びにリーダーとしてのチャレンジ精神・リスク感応度と、これらを駆使する総合力を持った人材の育成に取り組んでいます。



### 外国籍従業員の活用推進

エネクスフリート（株）では、2018年より内閣府の認可に基づく公益財団法人国際研修協力機構（JITCO）が支援する外国人技能実習制度に則り、6名の外国人（フィリピン国籍）を採用し、CS（カーライフステーション）で車検・整備作業をしています。また伊藤忠工業ガス(株)でも、3名の外国人（インドネシア国籍）を技能実習生として採用。自社工場の容器耐圧検査の工程内の塗装作業をしています。外国籍従業員の雇用にあたり、日本語教育と充実した研修で、きめ細かいサポートを行っています。



### 労働慣行

当社は1961年の創業当時から「企業にとって最も大切な財産は“人”である」という考えに立脚し、経営の重要課題として、業務中の安全確保、日々の健康維持、働きやすい職場づくり、社員の声を活かす企業づくりに取り組んでいます。

### 労働安全の確保

当社グループは「保安なくして事業なし—保安はすべての業務に優先する」という基本方針のもと、関連法規の遵守はもとより、「自主保安マニュアル」「自主保安指針」などの各種作業基準を自主制定し、積極的に保安の確保と危険の予防を図る体制づくりを推進しています。

### 災害発生時の従業員保護

災害発生時に備え、各事業所での自主防災体制の編成、避難訓練、食料備蓄、全員へ非常用持出袋配布、「エネクスグループ緊急連絡網システム（安否確認）」の整備など、従業員を安全に保護する体制を確立しています。

### 健康管理室

社員の健康マネジメントのために健康管理室を設置し、保健師2名体制で健康診断の実施・事後指導、社員からの心身の相談対応、健康に関する啓発・教育などにより、健康経営をサポートしています。また、社員全員にストレスチェックを実施し、メンタルヘルス対策、生活習慣病やメタボリックシンドロームの低減のためのフォローを行っています。

▶人間ドック費用の補助制度  
労働安全衛生法に基づく定期健康診断実施のほか、40歳以上の社員は人間ドック（総合健診）を受診することとし、その費用を会社が負担しています。

### 従業員との関わり～健全な労使関係

当社では、社員一人ひとりがやりがいを持って業務に取り組み、パフォーマンスの向上とミッションの達成を図れるよう、従業員の率直な意見や課題認識を経営に反映させるために従業員組合\*と「労使協議会」を定期開催しています。

また、月1回開催の衛生委員会には従業員も参加し、労働安全衛生の改善、健康障害の防止や健康増進に関して協議しており、多様な人材が力を活かせる職場環境づくりに関する取り組みを行っています。

\*当社従業員組合はユニオンショップ制度です。

## 各種制度を活かして働く社員たち



**再雇用制度を利用、新たな視点で仕事にも変化** P.39  
法務審査部  
波田 理沙

夫の海外転勤に伴い一度退職し、再雇用制度を利用して復職しました。以前培った知見や離職中の経験で身についた新たな視点を現在の仕事にも活かしています。一度離職をしたことで当社を客観的な視点で見つめ直すことができたのは大変いい機会だったと思います。



**育児休暇取得、企業保育施設「エネクスナーサリー」を利用** P.39  
環境ビジネス部  
大塚 貴寛

子どもは妻と協力して育てよう決めていたので、3カ月の育児休暇取得の後、時短勤務をし、育児を協力できる勤務体制にしました。育休中は育児の大変さを実感する機会となりました。また、早生まれで保育園に入ることが難しかったこともあり、「エネクスナーサリー」を利用でき、夫婦共々助かりました。



**スポーツ活動支援制度の利用で健康促進と社員交流** P.38  
需給部  
乙野 廉

健康促進と部門交流・グループ社員交流を目的に「ランニング部」の活動を行っています。普段関わりの少ない部門やグループ会社の方とも活動を通じて、新たな交流ができることにも、心身のリフレッシュにもつながり、仕事に対しても良い効果を生んでいます。



**海外就労研修生としてフィリピンで就労中** P.40  
Isla Petroleum & Gas Corporation出向  
竹市 有

2018年4月より、フィリピンのLPガス事業会社Isla Petroleum & Gas Corporationにて勤務しています。最初は文化や生活習慣の違いに戸惑うことも多かったですが、今では違いを受け入れながら楽しく働いています。オフィスでは女性社員もとても活躍しており、意見をはっきり言う姿や努力家な姿勢に非常に感化されています。



**「エネクスファミリーDay」に子どもたちが職場を訪問**  
コーポレート・コミュニケーション室  
和田 治朗

社員の子どもたちが職場体験をするイベント「エネクスファミリーDay」に子ども2人が参加しました。朝は一緒に出だし、子どもたちはオフィスの見学や初めての名刺交換をして、親子で一緒に仕事をしました。帰宅後は「エネクスはエネルギーの会社でしょ!」と、教えてもらったことを話してくれました。子どもたちが働くことの大切さを感じることができるとともに、自らのモチベーションも上がりました。



# 持続可能な社会に向けて

## 基本方針

### エネクスグループ社会貢献活動の基本方針

「社会とくらしのパートナー」として未来につなぐ環境づくり・人づくり・コミュニティづくり

- 経営理念「社会とくらしのパートナー」を基本に、事業活動とともに良き企業市民として社会に貢献します。
- 次世代を育む環境づくり・人づくり・コミュニティづくりをテーマに、持続可能な社会を未来に引き継ぐ活動を行います。
- 社員が一市民として行う社会貢献活動を支援します。
- 社会貢献活動の内容・成果を積極的に開示し、社会と共有します。

3つのテーマ

環境保全

次世代育成

地域貢献

## 環境保全への取り組み

### 生物多様性保全のために

公益財団法人東京都農林水産振興財団の呼びかけに応じ、東京都西部に位置する青梅市成木地区において、スギやヒノキなどの広葉樹を植樹し、森林整備と生物多様性保全を並行推進する森づくりを目指す「共生・協働の森整備事業」に2010年より参加しています。森の定点観察や視察などを通じて、生物多様性の重要性を社内外へ発信しています。

また、生息環境の変化に伴い、個体数が減少しているニホンリスの道路横断による交通事故死を防ぐため、リス用の橋を架けるプロジェクトに協賛。森林・里山に暮らす生き物と人との

共生を目指す活動を支援しています。現地（新潟県十日町市）では、従業員がリスの餌となる栗の木を植樹したほか、リスを橋に誘導する仕組みをつくるボランティアを行っています。



個体数が減少しているニホンリス

ニホンリスを守るボランティア

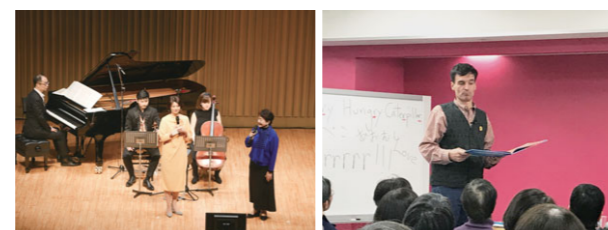
## 次世代育成

### ことばと声の活動

東日本大震災で被災された方々の生きる力を応援することを目的に、2013年より開始した朗読会「ことばの力を楽しむ会」を全国各地で開催しています。同会は、山根世氏と進藤晶子氏の朗読をはじめ、毎回様々なゲストの方をお招きして、多様な音楽や表現ワークをお届けする、ところをつなぐ読み語りイベント。震災を忘れないという想いと、あらゆる世代のことばの感性を育てたいという願いのもと、今後も続けていきます。会場内では、「東日本大震災ふくしま子ども寄附金」の任意募金へのご協力を呼びかけています。

また、「声の力を学ぶ 連続講座」（2018年度）に協賛し、

声の持つ力の大切さを考える活動をサポート。様々なジャンルの講師が人間のことばの原点である声について考察し、受講者に子どもの教育や社会の在り方までを考えるヒントを投げかけています。



ことばの力を楽しむ会

声の力を学ぶ 連続講座

## 地域貢献

### 災害復興支援

東日本大震災の中長期支援策として、グループ社員有志から毎月寄附金を募っています。平成30年7月豪雨の際には、会社並びに社員からの寄附金を送付したほか、復興支援ボランティアとして社員が参加し、復旧に協力しました。



平成30年7月豪雨  
社員が復興支援ボランティアに参加しました（左）  
グループ会社施設が支援物資保管に協力しました（右）

• 東日本大震災の中長期支援のための社員寄附金総額  
[ 2011～2018年度 ] 28,795,900円

〈寄付先〉いわての学び希望基金、東日本大震災みやぎこども育英基金、東日本大震災ふくしまこども寄附金

• 平成30年7月豪雨 会社義援金（グループ会社を含む）  
503万円、社員寄附金687,000円


〈寄付先〉特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、日本赤十字社

## 社会貢献活動

当社グループは、経営理念「社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」のもと、多様な価値創造を提供する事業活動と社会に貢献する活動を行うことで、皆様のより豊かな生活の実現と社会の持続的発展に努めるとともに、SDGsの達成に向け貢献していきます。



### 活動一覧

テーマ	取り組み	詳細
環境保全 	健全な森づくり	東京都西部の「共生・協働の森整備事業」に参加
	二ホンリスを守るプロジェクト	二ホンリスの交通事故死を防ぐ橋を架けるプロジェクトと仕掛けづくりボランティアに参加（新潟県）
	清掃活動	伊藤忠工業ガス（株）が地域の小学校の清掃活動に協力（栃木県）
次世代育成 	アルティメット教室	全国の学校でアルティメット日本代表選手が講習会を実施（3回/年）
	食育活動と火育活動	全国の幼稚園で食と炎の大切さを教える活動（3回/年）
	ことばと声の活動	• ことばの力を楽しむ会（2回/年） • 声の力を学ぶ 連続講座（12回/年）
	社会の仕組みを伝える活動	• 夏休み親子イベント「エネクスファミリー Day」 • 札幌の職業体験イベント「ミニさっぽろ」
	メセナ活動	「ジャック・ランスロ国際クラリネットコンクール」協賛
地域貢献 	復興支援	• 東日本大震災 中長期復興支援義援金 • 平成30年7月豪雨 義援金
	障がい者支援	• カレンダーや手土産包装紙に障がい者のアートを起用 • 北海道盲導犬協会サポート（伊藤忠エネクスホームライフ北海道（株）） • 障がい者の水泳活動をサポート
	福祉の増進	エネクスフリース（株）が応援するプロバスケットチームの試合に小学生（養護学校児童を含む）を招待
	社員のボランティア活動	社会から信頼される人材育成のため、社員とその家族が参加するボランティア活動費用補助制度を設置
社会貢献  	チャリティー活動	• 「WFPウォーク・ザ・ワールド」協賛・参加 • 世界の飢餓を救うチャリティーウォークに協力

社会貢献活動に関する詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。  
<https://www.itcenex.com/csr/social/>

右記QRコードをスマートフォンで読み取っていただくことで、当社の社会貢献活動をご紹介するムービーをご覧いただけます。



# 役員一覧

(2019年8月1日現在)

※ 所有株式数は2019年3月末現在。  
 ※ 独立役員：東京証券取引所が定める独立役員として届出をしています。  
 ※ 執行役員は取締役会・監査役会のメンバーではありません。  
 ※ 取締役会出席日数の表記は、2018年度の出席回数/開催回数です。  
 (若松氏、勝氏、砂山氏は2018年6月の定時株主総会以降の出席状況となるため、開催回数が10回となっています)

## 取締役



代表取締役社長  
**岡田 賢二**

1974年 伊藤忠商事(株)入社  
 2005年 同社執行役員  
 2007年 同社金融・不動産・保険・物流カンパニーエグゼクティブ・バイスプレジデント 兼 建設・不動産部門長  
 2008年 同社常務執行役員金融・不動産・保険・物流カンパニー・バイスプレジデント  
 同社代表取締役常務取締役  
 2010年 同社代表取締役常務執行役員  
 2012年 当社顧問  
 当社代表取締役社長(現任)

所有する当社普通株式の数：106,000株  
 取締役会出席回数：13回/13回  
 重要な兼職の状況：(株)コスモスイニシア 社外取締役



取締役 兼 常務執行役員  
**若松 京介**  
ホームライフ部門長

1985年 当社入社  
 2013年 当社執行役員経営企画部長  
 2016年 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)代表取締役社長  
 2017年 当社執行役員ホームライフ部門副部門長 兼 統括部長  
 2018年 当社執行役員ホームライフ部門長 兼 統括部長  
 当社取締役 兼 常務執行役員エネルギー流通グループ長 兼 ホームライフ部門長  
 2019年 当社取締役 兼 常務執行役員ホームライフ部門長(現任)

所有する当社普通株式の数：15,300株  
 取締役会出席回数：10回/10回  
 重要な兼職の状況：—



取締役(社外・独立)  
**山根 基世**

1971年 日本放送協会入局  
 1998年 旅の文化研究所運営評議員(現任)  
 2005年 同局アナウンス室長  
 2007年 同局退職  
 有限責任事業組合「ことばの社」設立(2014年3月解散)  
 財団法人文字・活字文化推進機構評議員  
 2010年 東京大学大学院人文社会系研究科客員教授  
 2011年 女子美術大学非常勤講師  
 公益財団法人文字・活字文化推進機構評議員(現任)  
 2014年 学校法人桑沢学園理事  
 2015年 女子美術大学特別招聘講師  
 2017年 学校法人順心広尾学園理事(現任)  
 NPO法人絵本文化推進協会理事(現任)  
 2019年 当社取締役(現任)

所有する当社普通株式の数：—株  
 取締役会出席回数：—  
 重要な兼職の状況：旅の文化研究所 運営評議員(※2020年4月まで)  
 公益財団法人 文字・活字文化推進機構 評議員  
 学校法人 順心広尾学園理事  
 NPO法人 絵本文化推進協会 理事



取締役 兼 常務執行役員  
**勝 厚**  
CFO 兼 CCO 兼 CIO 兼 コーポレート部門長

1983年 伊藤忠商事(株)入社  
 2011年 同社アセアン・南西アジア総支配人補佐経営管理担当 兼 伊藤忠シンガポール会社副社長  
 2013年 Dole International Holdings(株)取締役  
 2014年 伊藤忠商事(株)執行役員  
 2015年 同社執行役員 兼 Dole Asia Holdings Pte. Ltd. EXECUTIVE VICE PRESIDENT, DIRECTOR  
 2016年 Dole Asia Holdings Pte.Ltd.EXECUTIVE VICE PRESIDENT, DIRECTOR  
 2018年 当社顧問  
 当社取締役 兼 執行役員CFO 兼 CIO 兼 コーポレート部門長  
 2019年 当社取締役 兼 常務執行役員CFO 兼 CCO 兼 CIO 兼 コーポレート部門長(現任)

所有する当社普通株式の数：4,400株  
 取締役会出席回数：10回/10回  
 重要な兼職の状況：—



取締役 兼 常務執行役員  
**普世 肅久**  
生活・産業エネルギー部門長

1984年 伊藤忠商事(株)入社  
 2012年 Isla LPG Corporation CEO&PRESIDENT  
 2014年 伊藤忠商事(株)アセアン・南西アジア総支配人補佐 兼 南西アジア支配人 兼 伊藤忠インド会社社長 兼 ニューデリー事務所長 兼 カルカッタ事務所長 兼 マドラス事務所長  
 2017年 当社執行役員電力・ユーティリティ部門副部門長  
 2018年 当社執行役員生活・産業エネルギー部門長  
 2019年 当社取締役 兼 常務執行役員生活・産業エネルギー部門長(現任)

所有する当社普通株式の数：200株  
 取締役会出席回数：—  
 重要な兼職の状況：大阪カーライフグループ(株)取締役 日産大阪販売(株)取締役 エネクスフリート(株)取締役

## 監査役



常勤監査役(社外・独立)  
**杜塚 裕二**

1974年 (株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行) 入行  
 1998年 同行仙台支店長  
 2000年 同行審査部総括審査役  
 2001年 あおぞら情報システム(株)代表取締役専務  
 2003年 同社代表取締役社長  
 2005年 (株)電算専務取締役  
 2008年 日本エネルギーネットワーク(株)(現 エネクス電力(株))常勤監査役  
 2012年 東京都サービス(株)常勤監査役  
 2015年 当社常勤監査役(現任)

所有する当社普通株式の数：9,800株  
 取締役会出席回数：13回/13回  
 重要な兼職の状況：(株)エコア監査役 小倉興産エネルギー(株)監査役



常勤監査役(社外)  
**砂山 豊宏**

1983年 伊藤忠商事(株)入社  
 2010年 伊藤忠商事(株)アジア総支配人補佐経営企画担当 兼 伊藤忠シンガポール会社副社長 兼 アジアコンプライアンス責任者  
 2011年 伊藤忠商事(株)アセアン・南西アジア総支配人補佐経営企画担当 兼 伊藤忠シンガポール会社副社長 兼 アセアン・南西アジアコンプライアンス責任者  
 2012年 伊藤忠商事(株)東アジア総代表補佐 兼 伊藤忠商事香港(株)社長  
 2015年 (株)レリアン執行役員  
 2016年 同社取締役  
 2017年 同社常務取締役管理部門長経営企画担当  
 2018年 当社常勤監査役(現任)

所有する当社普通株式の数：—株  
 取締役会出席回数：10回/10回  
 重要な兼職の状況：東京都サービス(株)監査役 エネクス電力(株)監査役 エネクスフリート(株)監査役 (株)エネアーク監査役



取締役 兼 常務執行役員  
**清水 文雄**  
電力・ユーティリティ部門長

1981年 当社入社  
 2008年 当社執行役員九州支店長  
 2011年 当社執行役員カーライフ事業本部副本部長 兼 供給統括部長  
 2015年 当社常務執行役員退任  
 伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)代表取締役社長  
 2018年 同社代表取締役社長 兼 日商プロパン石油(株)代表取締役社長  
 同社代表取締役退任  
 当社入社  
 当社執行役員電力・ユーティリティ部門長  
 2019年 当社取締役 兼 常務執行役員電力・ユーティリティ部門長(現任)

所有する当社普通株式の数：3,900株  
 取締役会出席回数：—  
 重要な兼職の状況：—



取締役(社外・独立)  
**新保 誠一**

1975年 東京海上火災保険(株)(現 東京海上日動火災保険(株))入社  
 2000年 同社経営企画部部長  
 2003年 同社東京自動車本部自動車営業第三部長  
 2004年 同社執行役員東京自動車本部自動車営業第三部長  
 2006年 同社常務執行役員  
 2009年 損害保険契約者保護機構専務理事  
 2013年 東京応化工業(株)社外監査役  
 2015年 当社取締役(現任)  
 2018年 カーリットホールディングス(株)取締役(現任)

所有する当社普通株式の数：8,800株  
 取締役会出席回数：13回/13回  
 重要な兼職の状況：カーリットホールディングス(株)社外取締役



監査役(社外・独立)  
**徳田 省三**

1981年 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社  
 1985年 公認会計士登録  
 2002年 同法人代表社員  
 2004年 同法人知的財産戦略室長  
 2006年 同法人本部理事  
 2010年 同法人専務理事  
 2015年 同法人シニアパートナー  
 2017年 当社監査役(現任)  
 三井化学(株)社外監査役(現任)

所有する当社普通株式の数：—株  
 取締役会出席回数：13回/13回  
 重要な兼職の状況：三井化学(株)社外監査役



監査役  
**高井 研治**

1990年 伊藤忠商事(株)入社  
 2009年 同社中国経営管理グループ長代行 兼 上海伊藤忠商事有限公司  
 2010年 同社中国経営管理グループ長代行 兼 伊藤忠(中国)集団有限公司  
 2014年 同社機械カンパニーCFO補佐 兼 機械経理室長  
 2017年 同社経理部税務室長  
 2018年 同社経理部長代行 兼 経理部税務室長  
 2019年 同社エネルギー・化学品カンパニーCFO(現任)  
 2019年 当社監査役(現任)

所有する当社普通株式の数：—株  
 取締役会出席回数：—  
 重要な兼職の状況：伊藤忠商事(株)エネルギー・化学品カンパニー CFO タキオンシーアイ(株)監査役



取締役(社外・独立)  
**佐伯 一郎**

1975年 (株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行) 入行  
 1991年 同行退職  
 最高裁判所司法修習生  
 1993年 司法修習修了(株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)復職  
 1995年 弁護士登録(第二東京弁護士会)  
 1999年 同社退職、佐伯法律事務所開業  
 2002年 帝京大学法学部客員教授  
 2004年 四五六法律事務所開業  
 同代表弁護士(現任)  
 大宮法科大学院大学教授  
 2007年 青山学院大学法科大学院教授(現任)  
 2016年 当社取締役(現任)

所有する当社普通株式の数：6,800株  
 取締役会出席回数：13回/13回  
 重要な兼職の状況：四五六法律事務所 代表弁護士 青山学院大学法科大学院 教授



取締役  
**大久保 尚登**

1986年 伊藤忠商事(株)入社  
 2009年 同社天然ガス事業開発部長  
 2012年 同社エネルギー・化学品経営企画部長 兼 エネルギー・化学品カンパニーコンプライアンス責任者  
 2013年 同社エネルギー第二部門長代行 兼 E&P事業統括部長  
 2014年 同社エネルギー第二部門長  
 2016年 同社エネルギー・化学品経営企画部長 兼 CP・CITIC戦略室 兼 エネルギー・化学品カンパニーコンプライアンス責任者  
 2017年 同社執行役員エネルギー部門長  
 当社取締役(現任)  
 2019年 伊藤忠商事(株)執行役員エネルギー・化学品カンパニーエグゼクティブ・バイスプレジデント 兼 エネルギー部門長(現任)

所有する当社普通株式の数：—株  
 取締役会出席回数：12回/13回  
 重要な兼職の状況：伊藤忠商事(株)執行役員エネルギー・化学品カンパニーエグゼクティブ・バイスプレジデント 兼 エネルギー部門長 サハリン石油ガス開発(株)取締役

## 執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員  
**松塚 啓一**  
電力・ユーティリティ部門 管掌

執行役員  
**鶴岡 敏幸**  
生活・産業エネルギー部門 副部門長

執行役員  
**内海 達朗**  
伊藤忠エネクスホーム ライフ東北(株) 代表取締役社長

執行役員  
**福嶋 岳夫**  
東京都サービス(株) 代表取締役社長

執行役員  
**近藤 茂**  
ホームライフ部門 副部門長 兼 統括部長

執行役員  
**茂木 司**  
エネクスフリート(株) 代表取締役社長





社外取締役  
佐伯 一郎

社外監査役(常勤)  
杜塚 裕二

社外取締役  
新保 誠一

当社は、継続的にコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。その中核を担うのは、取締役会の諮問機関として設置されたガバナンス委員会です。今回は、委員長と社外取締役2名に、運営体制の強化による成果や今後の課題について語り合っていました。

### 「攻めのガバナンス」の実践により、ガバナンスの進化を実感

- **新保** 2015年から社外取締役に務めていますが、取締役会では常に活発な議論が展開されており、とても自由闊達な会社だと感じています。近年では、「コーポレートガバナンス・コード」への対応によって、当社のガバナンスも着実に進化してきました。
- **杜塚** この間、情報開示の充実、社外取締役の選任、取締役報酬の決定方針や業績連動型の株式報酬制度などについて、速やかに対応してきています。
- **新保** 取締役会の実効性評価も毎年実施していますが、メンバーが率直に意見を述べて、その内容がガバナンス委員会や取締役会に報告され、課題点の改善を積み重ねてきました。
- **佐伯** 私はお二人より1年遅れて、2016年に社外取締役に就任しましたが、私も当社のコーポレートガバナンスは非常に

改善してきていると実感しています。「コーポレートガバナンス・コード」が改正され求める水準が上がっているのに、スコア自体に大きな変化は見られませんが、取締役会の運営については共有と議論の仕分けがうまくでき始めていますし、あらゆる面で進化してきたと感じます。

- **杜塚** そうですね。社外役員向けの事前説明会などで議案に関する説明を受け、事前に疑問点をクリアにして臨むことができる体制になったことで、論点整理がされ、取締役会では透明・公正で迅速な意思決定がされるようになりました。
- **新保** 社外役員と現場との対話も有益ですね。本年も現場視察を実施するなど、現場の生の声を聞く機会を設けていただいています。
- **杜塚** 私は常勤社外監査役という立場から、案件の事前検討会にも出席し、取締役会に上申する案件の審議に対して助言したり、自主的な運営である独立役員会議で社外の取締役や監査役の方々と活発に情報交換を行っており、当社のガバナンス上の課題認識に役立っています。

### ガバナンス委員会の機能強化が奏功。委員会の役割は一層重要に

- **佐伯** 経営執行側の意識も、「コーポレートガバナンス・コード」の施行で相当変わったのではないのでしょうか。当初は負担に感じていたことは否めませんが、次第に社会の要請や経営環境をしっかりと見極め、取り組みへの意気込みのようなものが感じられます。



「コーポレートガバナンス・コード」への対応に注力するとともに、「次への飛躍」実現に向けて、積極的に進言する。

社外監査役(常勤)  
杜塚 裕二



チェック・アンド・バランス機能を強化していくことで、経営課題に対する感度を高め、経営執行と協働して推進する。

社外取締役  
佐伯 一郎

- **杜塚** ガバナンス委員会も進化してきましたね。本委員会が設置された2015年は、社外役員と社内役員が2名ずつの4名体制で、委員長は社内取締役にしたが、昨年から委員長は社外監査役である私が務め、社外役員4名、社内役員1名の5名体制となり、議論の内容もかなり変わってきています。

- **佐伯** 確かに、ガバナンス委員会の構成の変更は、外部から見たときの客観性や合理性といったものが裏打ちされる部分で、それは重要なことですね。

- **新保** 役員構成についても、本年から取締役9名のうち、3名は独立役員となり、かつ女性の取締役が就任し、今後の当社のガバナンスがさらに変革していくうえでプラス要因になると捉えています。ガバナンス委員会では、親会社である伊藤忠商事(株)出身の役員とプロパー役員の構成比についても注視し、当社独自の経営判断を妨げず独立性が保たれるようチェックしたり、役員候補者との事前面談を行うなど、取締役や監査役の選任方針との整合性を確認していますが、こうした役割もますます重要になってくると認識しています。

- **杜塚** 委員長として心がけているのは、できるだけ中立的な立場に立ち、取締役の方々が発言しやすい雰囲気をつくることです。また、経営執行側に対し、ガバナンス委員会としての意見をいかに伝えて、反映させていくかという点についても留意しています。岡田社長もガバナンス委員会からの答申についてよく理解されており、本委員会の有用性を評価してくださっていますよね。

- **新保** 取締役会の実効性という点では、当社の長期ビジョンについて、取締役会での議論がもう少し深まればという気持ちです。今回「Moving2020 翔ける」の策定にあたっては、以前に比べて社外取締役が事前に審議する機会は増えましたが、今後は、取締役会に限らず、社外役員も含め中堅・若手社員の意見を吸い上げられるフリーディスカッションのような意見交換の場を設けることができれば、より望ましいのではないのでしょうか。

- **佐伯** 私も議論の深みがやや不十分のように感じています。
- **杜塚** 特に長期ビジョンについて、ガバナンス委員会としてどのように関わっていくかは今後の課題です。そのうえで、これから重要なテーマとなってくるのはグループガバナンスであると認識しています。親会社との関係、特に役員選任の透明性をいかに担保するか。同時に、子会社や合併会社を入れると5,000人規模のグループになるので、企業文化が違う会社に対して、どのようにガバナンスを効かせていくか、内部統制の問題とも重なりますが、経営執行側などと議論しているところです。そして、グループガバ

ナンスを考えたとき、グループ会社の経営を担える人材の育成も重要になってきます。

- **新保** 人材育成では、経営を担う人材とグローバル人材の育成の両面がありますね。「海外就労研修制度」をはじめ、グローバル人材や若手人材の育成は順調に進んでいる一方、経営を担えるプロパー人材のサクセッションプランなどの仕組みづくりは喫緊の課題です。ダイバーシティの推進についても、さらにスピード感を持って進めていく必要があるでしょう。

- **佐伯** 当社は年代別の人員構成がまだ若いこともあって、今、新保さんが言われたように、経営を担えるプロパー人材を育成する環境が十分整っていない部分もあると感じています。徐々に整備されるとは思いますが、私たちもその努力をしていかなければいけないですね。

### すべてのステークホルダーに応えるべく、一層のガバナンス強化を目指す

- **佐伯** 中期経営計画の推進によって収益基盤をさらに拡充するために、私は社外取締役として、経営判断が合理的かつ妥当であるか、チェック・アンド・バランスを踏まえたアドバイスを心がけていきます。また、当社は「地域を支えるエネルギー商社」ですので、社会的責任をどう果たしていくのか、ESGの観点がよく突き詰められているか、という観点も重要視していきます。

- **新保** 持続的成長と企業価値の最大化を目指すためには、ステークホルダー全体の期待に応えていくことが重要です。それから、当社のリスクマネジメントは進んでいるほうだといえますが、ますます社外の知見でいかにリスクの最小化を図るかが求められますので、それを念頭に置いて議論し、ガバナンスの強化につなげていければいいですね。

- **杜塚** 監査役が取締役の職務執行を監査する目的は、企業の中長期的な発展です。「コーポレートガバナンス・コード」の中で、監査役は自分の守備範囲を限定せずに、能動的・積極的に権限を行使し発言するよう記されており、当社の監査役会もこの方針で運営しています。私たちは多角的な視点を持って提言し、ガバナンスのさらなる進化に努めていきます。

ステークホルダー全体の期待に応えることを重視しつつ、リスク最小化に尽力し、持続的成長と企業価値の最大化に寄与する。



社外取締役  
新保 誠一

# コーポレートガバナンス

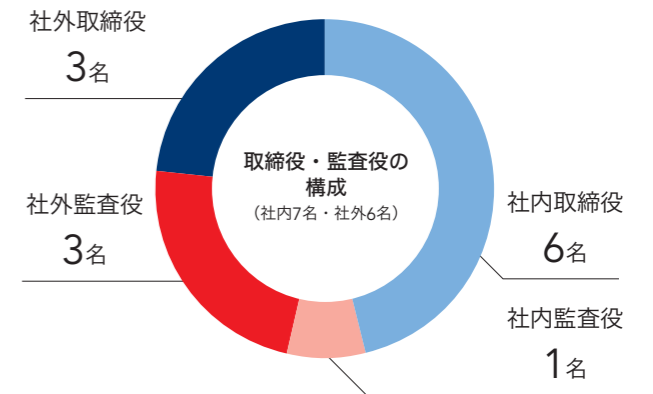
## 基本的な考え方

当社は行動規範「有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）」とグループ行動宣言に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を絶えず念頭におき経営にあたり、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取り組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めます。

※コーポレートガバナンスの基本方針は「コーポレート・ガバナンス報告書」(<https://www.itcenex.com/ir/policy/governance/>)をご覧ください。

## コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社です。取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」そのほかの社内規程などに従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。取締役は取締役会が決定した役割に基づき、法令、定款、及び社内規程に従い、担当業務を執行しています。取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会の決定のもと、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しています。



### 1 取締役会 2018年度開催：13回

取締役会は、社内取締役6名、社外取締役3名の合計9名で構成されており、経営の基本方針を決定するとともに、経営監督機能を担います。また法令で定められた専権事項に加え、定量面・定性面から重要性の高い業務執行に関する決定を行います。一方で、迅速な意思決定の重要性に鑑み、通常の業務執行の決定については取締役及び執行役員への委任を極力進め、その執行状況を監督します。取締役は、株主により選任された経営の受託者として、その職務の執行について忠実義務・善管注意義務を負い、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献します。

### 2 監査役会 2018年度開催：15回

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の合計4名（内、社外監査役3名）で構成されており、各監査役は、「監査役会規程」「監査役監査基準」「監査役会が定めた監査の方針」「業務の分担」などに従い、取締役会そのほか重要な会議に出席、取締役などからその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類などを閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役・執行役員の職務執行を厳正に監査しています。さらに、主要なグループ会社の監査役で構成するグループ監査役会を設置・開催するなど、連結グループ会社監査役との協働に注力して活動しています。

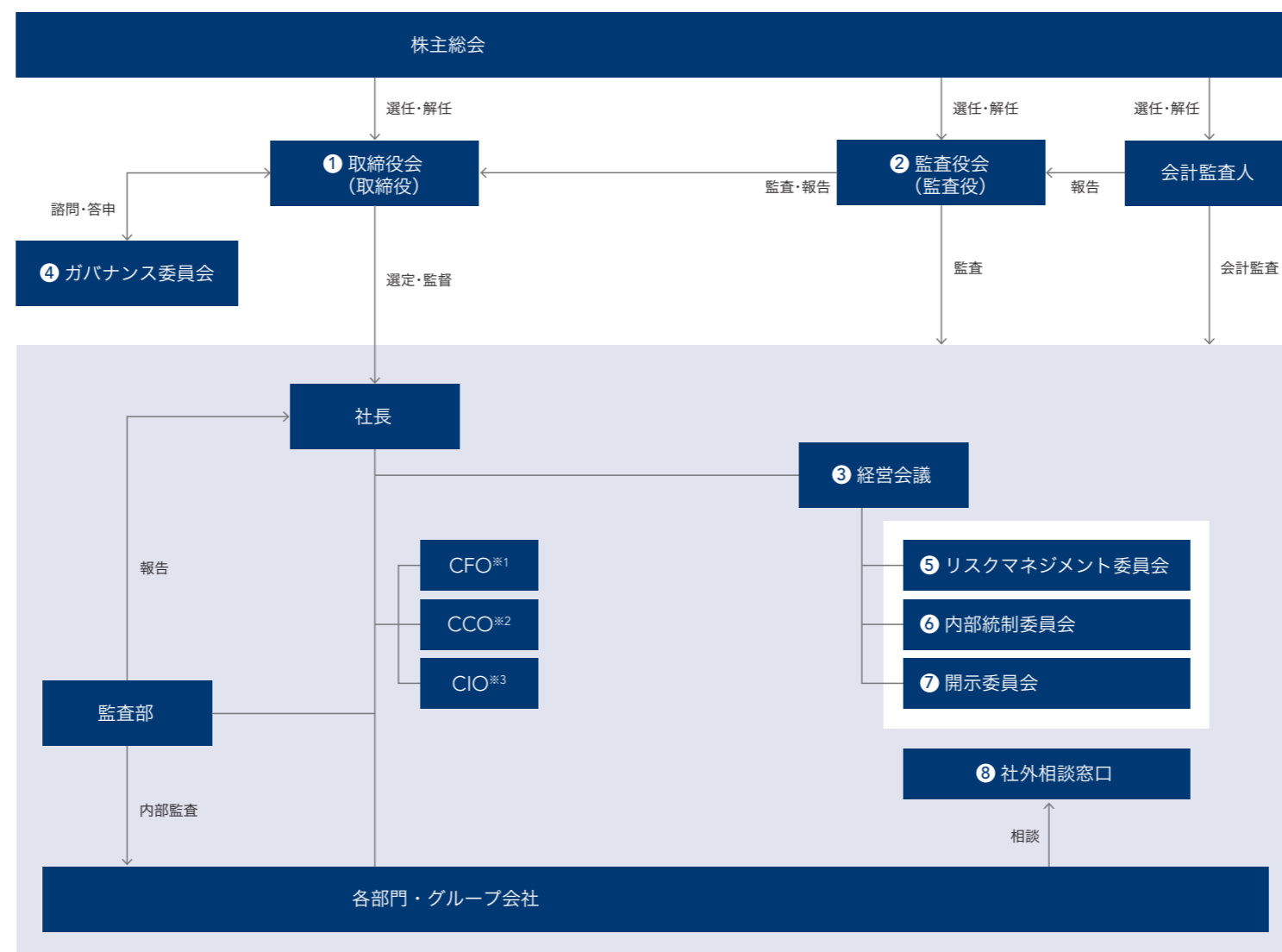
### 3 経営会議 2018年度開催：20回

経営会議は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるため、社長の諮問機関として設置しており、当社グループの全般的経営方針・経営計画、そのほか職務執行に関する重要事項を協議するとともに、連結ベースの経営指標及び経営計画などを策定しています。

### 4 ガバナンス委員会 2018年度開催：8回

ガバナンス委員会は、独立役員4名（社外取締役2名、社外監査役2名）、社内取締役1名の合計5名で構成されています。取締役会の任意諮問委員会として、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を強化・向上させることを目的に、取締役及び監査役の選任方法・個別選解任議案の検証、役員報酬制度の在り方（報酬の決定方針や報酬水準の妥当性など）、取締役会全体の実効性に関する分析・評価、そのほかガバナンス関連議案の審議を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



### 5 リスクマネジメント委員会 2018年度開催：4回

リスクマネジメント委員会では、経営に重大な影響を及ぼすリスクの洗い出し・分析、対策、発生・顕在化の予防・周知といったリスクマネジメントを実施しながら、継続的に管理を強化することでリスクの軽減を図っています（政策保有株式に係る投資レビュー及び保有意義の検証などを含む）。

### 6 内部統制委員会 2018年度開催：5回

内部統制システムを適正に運用するため、当社は、基本方針に定める各項目について、半期ごとに内部統制委員会において、内部統制システムの構築・運用状況を検証しています。内部統制委員会における審議結果については、取締役会に報告され、取締役会において、内部統制システムの構築・運用状況について最終的な評価を行っています。2019年4月26日に開催した取締役会において、基本方針に定める各事項について、2019年3月期における構築・運用状況を評価しましたが、重大な欠陥や不備は存在しないことを確認しました。

### 7 開示委員会 2018年度開催：4回

開示委員会は、複数部署の責任者より構成され、開示判断に対する意思決定の確度を高めることを目的とし、企業内容などの開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する事項の審議を行っています。

### 8 社外相談窓口

法律やグループ行動宣言に自身が抵触したとき、また抵触しそうなとき、あるいは役員並びに他の社員が違反行為を行い、それを指摘できない場合や違反が発生するおそれがあると判断した場合は、速やかに連絡できるよう社内と社外に内部通報窓口を設置しています。

※1 CFO (Chief Financial Officer)：最高財務責任者  
 ※2 CCO (Chief Compliance Officer)：最高コンプライアンス責任者  
 ※3 CIO (Chief Information Officer)：最高情報責任者

## コーポレートガバナンス・コードの対応状況について

当社は、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」が標榜する「攻めのガバナンス」の趣旨に賛同し、経営者による健全なリーダーシップの発揮と、透明で公正な意思決定に向けた対応を行っており、すべての項目に対応しています。

## 取締役会の実効性評価

当社は2018年度の実効性評価として、各取締役の自己評価をベースに、取締役及び監査役全員を対象に意見を求め、これらの意見をもとに、ガバナンス委員会で審議のうえ、取締役会において分析、評価を実施しました。

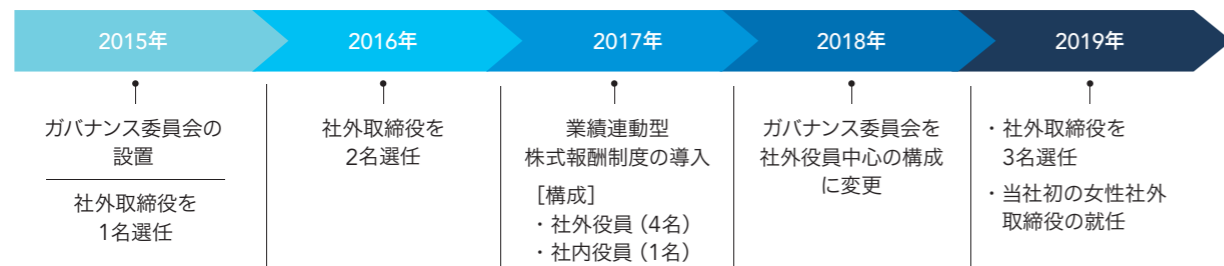
<p>【評価手法】 アンケート及び個別ヒアリング評価</p> <p>【評価対象】 2018年4月から2019年3月までに開催された取締役会（計13回）</p> <p>【評価者】 2019年4月時点の取締役及び監査役の全員</p> <p>【実施概要】 「取締役会の構成（4項目）」「取締役会の運営（9項目）」「取締役会を支える体制・株主との対話（5項目）」「役割・責務を全うする体制（2項目）」に関する設問及び自由記入による</p>	<p>アンケート（記名式で透明性を確保）を実施。このアンケートの集計結果を踏まえ、評価者全員に個別インタビューを実施。</p> <p>【評価結果】 取締役会の実効性は概ね評価されていると判断 2018年度の評価では、昨年度に引き続き、それぞれの項目において概ね高い水準を維持しており、当社の取締役会の運営は全体として適切であり、実効性が確保されていることを確認しました。一方で、中長期の戦略に関する審議の一層の充実などについて、意見や提言がありました。本評価結果などに基づき、さらなる取締役会の監督機能及び意思決定機能の向上を図っていきます。</p>
---	---

## 社外役員について

社外役員の選任については、経営、法律、会計、エネルギーなど各専門分野の知見を有し、様々な観点から当社の経営や業務執行の監督に貢献することが期待される者を選任することで、当社の企業価値の向上につなげたいと考えています。な

お、社外役員の独立性に関する判断基準について、当社は、東京証券取引所など国内の金融証券取引所が定める独立役員の要件に加え、独自の独立性基準を設定しています。詳細は「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。

## コーポレートガバナンス強化策の変遷



## 社外役員の選任理由

	氏名	取締役会出席状況	専門領域	選任理由
				社外取締役
社外取締役	佐伯 一郎	13/13	財務・会計 企業法務	弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験に加えて、(株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行)において培った金融や財務についての深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけたと判断したため。 なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
社外取締役	山根 基世	2019年 6月19日就任	人材育成 ダイバーシティ 社会貢献	長年にわたり、放送業界において、組織運営や人材育成などに携わるとともに、社会貢献・文化活動に関する有識者委員などを歴任し、その経歴を通じて培った見識と多様な視点に基づき、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけたと判断したため。 なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
	氏名	出席状況		選任理由
		取締役会	監査役会	
社外監査役	杜塚 裕二	13/13	15/15	(株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行)において培った金融や財務についての深い見識に加え、長年の他社での監査役経験を有していることから、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけたと判断したため。 なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。
社外監査役	砂山 豊宏	10/10*	13/13*	長年にわたり、伊藤忠商事(株)において、主に組織関連事業及び海外における経営企画業務などに従事し、豊富な事業経験を通じて培ったグローバルな事業経営、管理業務に関する幅広い見識をもとに、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけたと判断したため。 なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たさないため、独立役員には指定していません。
社外監査役	徳田 省三	13/13	15/15	公認会計士としての専門的知見と企業会計に関する豊富な経験に加えて、監査法人において培った深い見識をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督に寄与いただけたと判断したため。 なお、金融商品取引所及び当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しています。

※ 監査役 砂山豊宏氏は、2018年6月20日開催の第58回定時株主総会において選任されたため、取締役会、監査役会の回数が他の取締役と異なります。

## 取締役報酬の決定方針・手続

取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く）の報酬は、月例報酬、賞与及び業績連動型の株式報酬により構成されています。月例報酬及び賞与は役位ごとの基準額をベースに短期業績や会社への貢献度などを考慮してあらかじめ定められた支給基準に基づき適切に決定され、株式報酬は所定の業績評価対象期間に係る当社株主に帰属する当期

純利益（連結）に基づき支給額が決定される仕組みをとっています。社外取締役及び非業務執行取締役については月例報酬のみを支給しており、賞与及び株式報酬は支給していません。また、監査役の報酬は監査役（会）の協議により定められ、賞与及び株式報酬は支給していません。2018年度の実効性評価対象期間に係る当社株主に帰属する当期

(百万円)

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		月例報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	256	161	91	3	9名
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	—	—	1名
社外役員	79	79	—	—	6名

## 業績連動型の株式報酬制度

業務執行を担う取締役を対象に、各取締役が株式価値の変動による利益・リスクを株主と共有し、中長期的な企業価値向上に対する意識を高めることを目的として、業績連動型の株式報酬を支給しています。当該株式報酬の支給にあたっては、役位及び一定の業績判定期間における業績達成度合いに応じて、客観的に算定・付与されるポイント数に相当する数の株式を当社が設定する信託(信託期間2年間)を通じ、

各取締役に支給しています。

なお、上記のうち、業績連動報酬である「賞与」及び「業績連動型株式報酬」において全社業績に連動する評価指標は、指標としてのシンプルさ、当社経営管理上の数値目標(株式報酬については中期経営計画において設定される定量目標)との平仄、並びに他社動向などから判断し、当社株主に帰属する当期純利益(連結)を採用しています。

## 親会社について

当社の親会社である伊藤忠商事(株)は、当社議決権53.97%を保有しており、当社は同社の連結子会社となっています。

また、当社は伊藤忠商事グループにおける石油製品の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業の中核会社という位置づけであり、重要なビジネスパートナーとして、石油製品の取引、国内外の原油・石油製品市況の情報交換や人材交流、また電力や環境ビジネス、海外プロジェクトなどに

関する事業の取り組みを推進しています。なお、当社は親会社による事業上の制約などはないと認識しており、自主性・自律性を確保しながら、独自の経営判断が行える状況にあると考えています。また、当社と伊藤忠商事(株)及びその企業グループの間では、取締役の兼任や出向者の受け入れはありますが、独自の経営判断を妨げるものではなく独立性が確保されています。

## 内部統制

法令・定款に適合し、かつ、適正に業務を遂行するために内部統制システムを構築・運用し、継続的に改善・向上に努めています。2019年2月21日には「内部統制システムに関する基本方針」を改訂し、コーポレートガバナンス、コンプラ

イアンス、財務報告の適正性などを確保するための社内体制を整備、強化しました。内部統制システムの詳細は、当社ウェブサイト(<https://www.itcenex.com/corporate/governance/control/>)をご覧ください。

## 政策保有株式に関する方針

当社は、政策保有株式の保有にあたって、将来の事業化が見込まれ、戦略性を有するなどの保有目的が認められることを前提に、投資リターンの実現確度が高く、当社の企業価値向上に資するものに限定する方針としています。また、すでに保有する政策保有株式に関しては、個別の株式に係る保

有の合理性について毎年取締役会にて検証を行い、所期の投資目的の実現確度や、当社の企業価値向上につながる経済的付加価値を生み出しているかといった観点から、保有・縮減の適否につき判断しています。

## 反社会的勢力の排除

当社は、当社グループ全体を挙げて、いかなる面においても反社会的勢力とは関係を一切遮断しています。また「グループ行動宣言」の中で同方針を明文化するとともに、平素より

外部の専門機関などと密接な連携関係を構築し、契約書などへの暴力団排除条項の導入促進を通じて、不測の事態に速やかに対応できる体制を整備しています。

# 公平で積極的な情報開示

## IR活動の基本方針

当社は、経営理念・社員の行動規範・グループ行動宣言及び東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨に基づき「適時性」「公正性」「正確性」「明瞭性」「継続性」を原則として積極的なIR広報活動を推進しながら、すべてのステークホルダーとの公平・良好な関係の構築と正当な市場評価の確保を目指し、かつ持続的な企業価値向上の実現を目的としてIR基本方針を定めています。

## 対象となる情報開示

本方針は以下の手段による情報開示及び対話を対象としています。

金融商品取引法に基づく開示	有価証券報告書、四半期報告書、内部統制報告書、臨時報告書など
会社法に基づく開示	事業報告、計算書類及び連結計算書類など
東京証券取引所の求める開示	適時開示情報 東京証券取引所から適時開示を求められている決定事実及び発生事実など コーポレート・ガバナンス報告書などの開示

## その他の情報開示

当社では、東京証券取引所の適時開示規則に該当しない情報についても、一般投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様適切に当該情報が伝達されるよう配慮を行っています。

IR関連開示資料	決算説明会資料、ファクトブックなど
IR関連刊行物	株主通信、統合報告書、英文アニュアルレポートなど

## 情報開示方法

適時開示規則に該当する情報の開示については、同規則に従い適時開示情報システムTDnet(Timely Disclosure Network)に公開するとともに、当社ウェブサイトへの掲載を行っています。また適時開示に該当しない情報を開示するにあたっては、同規則の趣旨を踏まえて適切に当該情報が一般の投資家・株主に伝達されるよう配慮を行っています。

## 開示委員会

当社では、取締役会・経営会議による適切かつ機動的な意思決定に資すること、当社グループにおける重要な会社情報を網羅的かつ迅速に収集し、開示の要否と内容の正確性・明瞭性・十分性・公正性並びに積極性を審議し、必要な情報を公開することを目的として開示委員会を設置しています。

## 株主・投資家との対話

株主及び投資家などへ情報開示や対話を行うに当たっては、関係法令及び諸規則を遵守したうえで対話による双方向のコミュニケーションを大切にし、当社の経営状況や経営方針その他の情報を適時・公正・正確・明瞭かつ継続的に説明することに努め、さらに皆様からいただいたご要望やご意見を経営陣にフィードバックしています。

2018年度実績	
個人投資家向け説明会	12月・3月開催(来場者:200名(両日))
株主総会(2019年6月19日開催)	6月開催(来場者:252名)
投資家との面談件数	60件

## インサイダー情報の取り扱いについて

公式な開示が行われるまで第三者に伝えないことを原則とし、また個別面談などで投資家と対話を行う際には複数名で臨み情報の取り扱いに万全を期しています。

## 沈黙期間

決算情報の漏洩を防ぎ、情報提供の公平性を確保することを目的に、通期、四半期の業績公表直前の2週間を「沈黙期間」とし、該当期間は決算及び業績見通しに関するコメント・説明を行っていません。

## 株主構造の把握

株主名簿管理人による株主名簿及び調査会社による実質株主情報などを入手し、株主構造の把握・分析を行い、IR・SR活動に役立てることとしています。

ガバナンスの詳細は以下をご覧ください。

コーポレート・ガバナンス報告書：<https://www.itcenex.com/ir/policy/governance/>

# 業務執行と内部統制

## リスクマネジメント

### リスクマネジメント委員会

会社の運営に支障をきたす可能性のあるあらゆる事象やリスクに対し、迅速で的確な対処を行うことにより事業継続を実現し、社会の信頼と企業価値を毀損することのないよう、万全の体制整備を目指しています。様々なリスクの脅威が増大する中、リスクマネジメント委員会が中心となり、経営に重大な影響を及ぼすリスクの洗い出し・分析、対策、発生・顕在化の予防・周知といったリスクマネジメントを実施しながら、継続的に管理を強化することでリスクの軽減を図っています。

### 緊急事態発生時の体制

グループ内において事故やリスクが顕在化した場合、正確な情報を迅速に把握して的確に対処するため、また地震、台風、大雨などの自然災害が発生した場合、グループ内の施設や販売店様の被害状況を迅速に把握してライフライン確保に対処するための「緊急連絡網」を構築。各グループ会社、事業部門、社長まで一貫した連絡体制として「大規模地震・災害報告」「災害以外の事故報告」のルートを整備し、就業時間以外も含め、365日24時間にわたり運用しています。

### BCP・災害対策本部

当社では主として重大な自然災害の発生に備え、BCP (Business Continuity Plan：事業継続計画) を策定しています。この計画の中核的組織である「BCP・災害対策本部」は、本部長を社長、副本部長をCCO (チーフ・コンプライアンス・オフィサー：最高コンプライアンス責任者)、コーポレート部門の各部長を構成メンバーとし、大規模な災害発生時には指定場所に集合し、指揮命令系統の統一と系統

的な連携を図り、全社が一体となって事態に対応します。また、同本部の機能を九州支店 (福岡)・中四国支店 (広島) に移管するバックアップ体制も構築しています。

### ITセキュリティの強化

当社では情報セキュリティに対するマネジメントは重要な経営課題の一つと考えています。

#### エネクスグループ 情報管理基本方針

伊藤忠エネクス (株)、及びグループ各社 (以下、総称して「当社グループ」といいます。) は、情報に対する適切な管理を重要な経営課題として認識し、当社グループを取り囲む様々な脅威から情報資産を保護するとともに、情報資産を適正に取り扱うことにより、当社グループにおける情報管理体制の維持改善に努めます。

1. 法令遵守  
当社グループの役員及び従業員は、情報管理に関する法令、規制及びその他ガイドライン等を遵守します。
2. 管理体制  
当社グループは、経営活動に必要な情報の適切な管理を実現するため、情報管理にかかる規程を定め、最高情報管理責任者の下適切な情報管理体制を確立し、情報管理状況の把握と必要な情報セキュリティ対策を迅速に実施できる体制を維持します。
3. 周知・教育  
当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報セキュリティの重要性を認識させ、情報資産の適切な管理を徹底させるための教育・訓練を継続的に実施します。
4. 事故対応  
情報管理に関する事故が発生した場合、発見者は予め定めたルールにしたがって速やかに報告するとともに、当社グループは必要に応じ、適切な拡大防止策を施して被害を最小限に止めます。また、事故原因を分析して適正な管理策、及び再発防止策を講じます。

なお、個人情報保護に関する当社の取り組み方針に関しては、当社ウェブサイト (<https://www.itcenex.com/privacy/>) をご覧ください。

2016年1月1日改訂

## 人権の保護

当社グループの行動規範「有徳」には人権の尊重という意味も込められており、人権保護に向け信義と誠実を尽くした対応を徹底しています。また、企業の社会的責任の取り組みとして、障がい者の就労機会の拡大に努めたいと考えています。

### ハラスメント・ゼロに向けて

当社では、ハラスメント・ゼロに向けて、就業規則の禁止事項に右記のハラスメントを記載しています。

(1) セクシャルハラスメント  
性的な言動によりほかの従業員などに不利益を与え、または就業環境を害すること。

(2) パワーハラスメント  
職権などのパワーを背景にして、本来の業務の範疇を超えて、継続的に人格と尊厳を侵害する言動を行い、就業者の働く環境を悪化させ、あるいは雇用不安を与えること。

(3) マタニティハラスメント・パタニティハラスメント  
妊娠、出産、育児休業などに関する不当な言動により、ほかの従業員などに不利益を与え、または就業環境を害すること。

(4) ケアハラスメント  
介護休業などに関する不当な言動により、ほかの従業員等に不利益を与え、または就業環境を害すること。

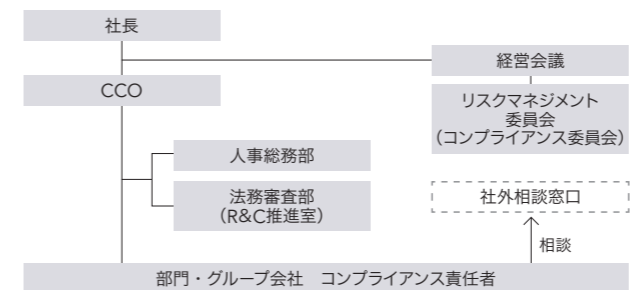
## コンプライアンス

### 基本方針

企業の社会的責任を果たすとともに、エネルギーの流通分野を中心に多様な事業活動を展開する当社グループは、お客様 (消費者)、お取引先様・サプライヤー様、地域社会、株主・投資家、従業員、そして環境を主要なステークホルダーとし、すべてのステークホルダーの期待に応えることを重要な経営課題としています。この課題に取り組むため、経営理念である「社会とくらしのパートナー」のもと、長年にわたる企業活動から育まれた独自の行動規範、グループ行動宣言を策定し、経営層から従業員一人ひとりまで全社員の正しい理解と徹底した遵守の取り組みを通じて、グループ全体として社会的責任の浸透と発展に努めています。

### 推進体制

CCO及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、CSR・コンプライアンスプログラムを制定し、各部署のCSR・コンプライアンス責任者<sup>※1</sup>・担当者<sup>※2</sup>の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備、並びに社員の行動規範の遵守に関するすべての取締役・執行役員及び使用人からの書面取得制度など、コンプライアンス体制の充実に努めています。



※1 CSR・コンプライアンス責任者：伊藤忠エネクス (以下「エネクス」という) のCSR・コンプライアンス責任者は、CCOが各部門から1名を任命する。また、グループ会社は原則エネクス出資50%超の会社の社長がCSR・コンプライアンス責任者となり、当該グループ会社が出資する出資比率50%超の子会社も統括する。

※2 CSR・コンプライアンス担当者：CSR・コンプライアンス責任者に任命され、CSR・コンプライアンスに関わる推進、トラブル・事故・不祥事・クレームが発生した場合の窓口、環境保全及び土壌汚染防止の役割を担う。

### CSR・コンプライアンスの教育研修

当社はCSR・コンプライアンス体制の維持、周知徹底を図るため、毎年、当社グループの役員、社員を対象としたCSR・コンプライアンスの教育研修を実施しています。また特にコンプライアンス研修については上期と下期の2回にわたり全国で実施しています。



コンプライアンス研修

### コンプライアンスの周知

当社ではコンプライアンスに関わる周知を行うため、定期的に発行物を作成し当社グループへ配布、社内イントラでの共有を行うことでコンプライアンス意識向上に努めています。

コンプライアンスハンドブック	経営理念を念頭に、行動規範、コンプライアンスの基本方針とグループ行動宣言、社内ルールや法関連の解説、啓蒙と周知を徹底しています。当社グループ社員は判断に迷うことがあれば当ハンドブックを読み、自問自答し、コンプライアンスについて考え、正しく理解し、行動に活かしています。
コンプライアンスプログラム	CSR・コンプライアンス活動推進の目的、体制、事件・事故発生時の対応、内部通報窓口・相談窓口などについて分かりやすく掲載しています。
コンプライアンス事例集	不正、ハラスメント、労務関連、クレーム、法令違反、情報漏洩といった大小様々なコンプライアンス違反の事例と対応方法を分かりやすく掲載しています。

### エネクスグループ意識調査の実施

昨今、様々な企業や組織、団体で不正会計・横領、ハラスメント、労務問題等の不祥事が増加する中、当社グループにおいても不正事案の発生防止のために、当社グループ内のコンプライアンス意識の実態を把握すべく当社グループ会社役員及び社員を対象としたコンプライアンス意識調査を実施しています。その調査結果を参考にして、コンプライアンス研修の改善や新たな施策に活用しています。

### 内部通報・相談窓口

法律やグループ行動宣言に自身が抵触した時、また抵触しそうな時、あるいは役員並びに他の社員が違反行為を行い、それを指摘できない場合や違反が発生するおそれがあると判断した場合は、速やかに連絡できるよう社内と社外に内部通報窓口を設置しています。内部通報窓口の仕組み及び内部通報者の保護については社内のCSR・コンプライアンス研修の際に繰り返し周知を行い、透明性を維持した的確な対処の体制を整備しています。

また、社外に当社グループの従業員及びご家族がだれでも利用できる、相談窓口を設置しています。この相談窓口ではハラスメント、メンタルヘルス、からだ、くらしの相談も受け付けています。臨床心理士、保健師、消費生活アドバイザーらが対応し、心のケアや相談解決の体制を整備しています。

当社グループでは、内部通報者が内部通報をしたことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取り扱いも受けないこと、内部通報に係る秘密保持など、通報処理体制における当事者の責務について明確な規程を設け、実効性のある内部通報制度を運営しています。

## 公正な事業慣行

### 基本方針

当社グループはお取引先様・サプライヤー様に対して、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行うこと、公正な購買活動を行い、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテルなど不正な行為は一切行わないことなど、公正な取引の徹底をお約束するとともに、相互の信頼関係を維持、強化することにより共に発展していくことを目指しています。

### エネクスグループの調達・購買方針

当社グループは、「グループ行動宣言」に基づき、調達先の評価・選定を実施するとともに、お取引先様と継続的なパートナーシップを構築し、取引を通じた相互利益の追求を目指しています。また、当社グループの「環境方針」に基づき、環境負荷の少ない部材を調達するなど、環境保全に配慮した調達活動を推進しています。またオフィスにおいても、グリーン購入法に基づき環境に配慮した製品の利用を促進しています。

### 独占禁止法・下請法など関連法令の遵守

当社グループでは、公正な取引を実現するため、「独占禁止法マニュアル」を独自に策定し、独占禁止法や下請法など関連法令の周知及び遵守徹底を図っています。当マニュアルでは、独占禁止法や下請法等の目的、違反した場合に受ける措置、具体的な行為類型などを記載し、当社グループの企業活動に鑑み、問題とされる行為の具体例や業務を行う際に注意すべき行動を詳細に明示しています。

### お取引先様とのコミュニケーション

お取引先様とのパートナーシップをより大きな成果に結びつけていくため、お取引先様と設けた「エネクス会」や各地

で実施する懇談会などを通じて、緊密なコミュニケーションを定期的、継続的に実施しています。また、ホームライフ部門やCS事業関連のお取引先様向けに情報誌を発行し、当社グループの事業活動に対するご理解や情報共有を促進する活動にも取り組んでいます。当社事業をめぐる環境が大きく変化する中、様々な事業を共創するお取引先様との対話はますます重要になり、お取引先様の声やご要望をお聞きしながら今後さらに活性化していきます。



LPガス販売店向け情報誌「e-STYLE for HOME LIFE」  
CS事業関連販売店向け情報誌「e-STYLE for LIFE ENERGY」

### 責任ある広告・宣伝行動

当社グループではすべてのコーポレート・コミュニケーションに当たり、経営理念、行動規範、グループ行動宣言に基づき、責任のある広告・宣伝活動を実践しています。特に、行動規範「有徳」に掲げた「信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉」に心を尽くし、率直で明快な対話を通じて当社企業活動への理解と共感を高め、企業価値のさらなる向上に努めています。



# 財務・データセクション

## 財務分析

### 11年間の財務サマリー

### 環境関連データ

# 財務分析

## 経営成績などの概況

### 連結業績概況

2018年度における日本経済は、好調な企業収益などが牽引し、緩やかな回復基調で推移したものの、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性など、世界経済が減速していくリスクも抱えており、依然として先行き不透明な状況が続いています。このような環境のもと、当社グループは2017年4月に2か年の中期経営計画「Moving2018 つなぐ 未来」を公表し、事業を推進しました。その結果、2018年度の売上収益は、生活・産業エネルギー事業における国内石油製品価格の上昇に伴う影響により、1兆70億8千6百万円（前期比35.2%の増加）となりました。営業利益は、電力・ユーティリティ事業の電力販売分野が減益となったものの、生活・産業エネルギー事業の石油製品販売分野が増益となったため、178億5千1百万円（前期比4.1%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は、115億5千9百万円（前期比4.8%の増加）と4期連続で過去最高益を更新することができました。

### セグメント別の概況※

#### ホームライフ事業

2018年度におけるホームライフ事業部門は、LPガス直売顧客軒数が約4,000軒増加し、約551,000軒となりました。災害や暖冬の影響により、販売数量は前期を下回った一方で、一定の利幅を確保しました。

家庭向け電力販売事業においては、LPガスとのセット販売を中心に顧客基盤の拡大を推進しており、顧客軒数は約28,000軒増加し、約81,000軒となりました。

LPガス以外の周辺分野においては、工業ガス販売事業及び容器検査事業の受注好調により、収益は堅調に推移しています。

海外事業においては、インドネシアにおける工業ガス販売事業（PT.ITC ENEX INDONESIA）、フィリピンにおけるLPガス販売事業（Isla Petroleum & Gas Corporation）共に、当社が国内で培ってきたノウハウを活かして今後もさらなる事業拡大を目指します。

このような活動の結果、売上収益は943億5千万円（前期比3.5%の減少）、営業利益は35億5千5百万円（前期比13.8%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は30億6千8百万円（前期比19.2%の減少）となりました。

#### 生活・産業エネルギー事業

2018年度における生活・産業エネルギー事業部門は、石油需要の構造的な減退や元売2極化などの業界再編が進

む中、各事業、各エリアにおける販売基盤の維持と拡大に努めてきました。当部門は地域のくらしと産業に深く関わることを目的として、事業展開を行っており、それぞれの事業において機能の向上と価値の創出に努めています。

地域の生活者に関わるCS事業においては、販売店及びグループ会社のCS店舗を通じて、エネルギー供給はもとより地域の皆様に必要とされるサービスの提供を行い、地域の生活インフラを担う拠点づくりを運営者の皆様と共に目指します。なお、2018年度における当社グループCS数につきましては、不採算CSの撤退などにより、総数は1,766カ所（前期末より46カ所純減）となりました。また、グループで展開している「カースタレンタカー」の導入店舗数は399店舗（前期末より29店舗純増）となりました。

地域の産業に関わる事業においては、既存事業に加え、アドブルーや法人向け電力販売などの多様な商材を包括的に提案しています。

環境関連事業への取り組みとしては、船舶から回収した廃油をリサイクルし、再生油として販売するスロップ・再生油事業や、当社の火力発電所から排出される石炭灰を再利用して販売するフライアッシュ事業などを中心に環境負荷低減につながる活動を進めています。

このような活動の結果、売上収益は7,076億6千1百万円（前期比51.2%の増加）、営業利益は91億5千3百万円（前期比15.3%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は61億8千5百万円（前期比17.0%の増加）となりました。

#### 電力・ユーティリティ事業

2018年度における電力・ユーティリティ事業部門は、電力事業の電力販売分野においては、法人向け並びに家庭向け販売の伸長により小売電力販売量は前期を上回りましたが、SPOT市況の乱高下及び価格競争の激化により損益面では前期を下回りました。

当該分野では（株）エネクスライフサービスを中心に、エリアに強い顧客基盤を持つ企業や異業種と提携し、家庭・小規模法人向けの電力販売を展開することで、価格競争の激化した販売領域である大規模法人向けの電力販売からシフトを行うと同時に、電力+αの新たな価値提案の検討を推進していきます。

発電分野においては、2017年10月に新設発電所の稼働により、総発電量、損益共に前期を上回りました。また、老朽化の進んだ発電設備は順次改修を行い設備の効率化を図るなど、電力の安定供給と環境負荷の低減を目指します。

金融分野においては、2019年2月に子会社のエネクス・アセットマネジメント（株）が資産の運用を受託する「エネクス・

インフラ投資法人」が（株）東京証券取引所インフラファンド市場に上場しました。太陽光発電設備等を中心とした再生可能エネルギー発電設備などに対して投資運用を行い、着実な資産規模の拡大と安定したキャッシュ・フローの創出を目指します。

熱供給事業においては、昨年の猛暑の影響により、熱需要量は前期を上回りました。当該分野では多様化する顧客のニーズに応えられるよう、引き続き総合的なエネルギーサービス事業を推進します。

このような活動の結果、売上収益は934億5千9百万円（前期比25.4%の増加）、営業利益は27億2千8百万円（前期比41.0%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は19億7千万円（前期比10.9%の減少）となりました。

#### モビリティライフ事業

2018年度におけるモビリティライフ事業部門は、自動車ディーラー事業における子会社の大阪カーライフグループ（株）が人気車種であるノート、セレナ、リーフを中心とした販売により、業績は好調に推移しました。また、顧客基盤強化の一環として取り組んだ「日産大阪e-でんき」の販売も順調に推移しました。

このような活動の結果、売上収益は1,116億1千6百万円（前期比7.0%の増加）、営業利益は23億5千1百万円（前期比15.6%の増加）、当社株主に帰属する当期純利益は3億1千9百万円（前期比63.5%の増加）となりました。

※ 2018年度より、報告セグメントを「ホームライフ事業」「生活・産業エネルギー事業」「電力・ユーティリティ事業」および「モビリティライフ事業」に変更しました。さらに、2019年度からは、「モビリティライフ事業」を「生活・産業エネルギー事業」に統合しています。

#### 次期の業績見通し

2019年度通期の連結業績については、売上収益は0.7%減少の1兆円、営業利益は7.6%減少の165億円、税引前利益は1.1%減少の192億円、当社株主に帰属する当期純利益は2.1%増加の118億円を予想しています。なお、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は104円54銭の予想です。

## 財政状態の概況

### 資産、負債及び資本

2018年度末における資産合計は、営業債権の133億7千6百万円減少などにより、前連結会計年度末と比較して82億4千8百万円減少し、3,743億7千3百万円となりました。また負債合計は、借入金の85億9千5百万円減少や営業債務の57億6千8百万円減少などにより、前連結会計年度末と比較して157億4千8百万円減少し、2,298億7百万円となりました。資本合計は、当社株主に帰属する当期純利益による115億5千9百万円増加及び配当金支払いによる54億3千万円減少などにより、前連結会計年度末と比較して75億円増加の1,445億6千6百万円となりました。以上の結果、株主資本比率は32.7%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

2018年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して38億4千8百万円減少の187億2千5百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は254億3百万円となりました。主な要因は、税引前利益194億1千4百万円、減価償却費等100億8千6百万円、営業債務の減少57億8千8百万円、法人所得税の支払いによる支出85億1千万円などによるものです。なお、獲得した資金は前期比11億6千4百万円増加しています。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は134億1千万円となりました。主な要因は、電力・ユーティリティ事業を中心とする有形固定資産及び投資不動産等の取得による支出128億8千3百万円などによるものです。なお、使用した資金は前期比50億4千8百万円減少しています。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は158億5千7百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の減少による支出102億7千4百万円、配当金の支払いによる支出54億3千万円などによるものです。なお、使用した資金は前期比100億7百万円増加しています。

# 11年間の財務サマリー

	日本基準 2009年3月期	日本基準 2010年3月期	日本基準 2011年3月期	日本基準 2012年3月期	日本基準 2013年3月期	IFRS 2014年3月期	IFRS 2015年3月期	IFRS 2016年3月期	IFRS 2017年3月期	IFRS 2018年3月期	IFRS 2019年3月期
<b>会計年度(百万円)</b>											
売上高	1,164,708	1,083,760	1,185,731	1,414,161	1,430,745	1,506,606	1,373,393	1,071,629	1,028,939	1,156,344	1,244,260
売上収益						966,044	936,841	723,645	695,060	744,767	1,007,086
売上総利益	74,459	64,557	64,900	64,604	70,054	71,599	85,720	89,562	93,604	88,822	84,210
販売費及び一般管理費	64,578	58,461	55,873	55,631	56,328	57,862	71,184	73,226	74,697	70,931	67,318
営業利益	9,881	6,095	9,027	8,973	13,726	11,875	13,100	16,384	19,678	17,153	17,851
当社株主に帰属する当期純利益	5,418	4,360	3,883	3,893	5,576	7,124	5,503	7,469	10,405	11,025	11,559
<b>会計年度末(百万円)</b>											
総資産	247,587	263,096	277,585	305,053	323,747	321,032	329,059	304,053	344,603	382,621	374,373
株主資本	98,057	99,011	101,088	102,050	105,970	94,144	97,432	100,526	108,511	116,104	122,290
<b>1株当たりデータ(円)</b>											
当社株主に帰属する当期純利益	52.44	37.46	34.12	34.22	49.36	63.05	48.71	66.10	92.09	97.63	102.40
純資産	759.66	791.24	805.95	826.68	868.69	833.20	862.30	889.70	960.37	1,028.57	1,083.37
配当金	16	16	20	16	16	20	22	24	32	40	42
<b>主な指標(%)</b>											
ROE	6.4	4.9	4.3	4.2	5.8	7.8	5.7	7.5	10.0	9.8	9.7
ROA	2.2	1.7	1.4	1.3	1.8	2.2	1.7	2.4	3.2	3.0	3.1
配当性向	30.5	42.7	58.6	46.8	32.4	31.7	45.2	36.3	34.8	41.0	41.0

- (注) 1. 売上収益は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しています。  
 2. 2014年3月期より国際会計基準(IFRS)ベースの数値となっています。  
 3. 当社グループは、2015年3月期より国際財務報告解釈指針(IFRIC)第21号「賦課金」を適用したことに伴い、2014年3月期の関連する主要な経営指標などについて遡及修正を行っています。  
 4. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しています。

## 格付け

※格付け機関:(株)日本格付研究所(JCR) 2019年8月29日付

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-1

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100億円	2012年5月22日	2022年5月22日	1.202%	A+

## 主要商品年間販売数量

	2016 年度	2017 年度	2018 年度
ガソリン(千KL)	3,587	3,328	3,201
灯油(千KL)	1,448	1,590	1,565
軽油(千KL)	3,271	3,401	3,499
LPガス(千t)	597	618	573
電気(GWh)	3,190	4,674	4,781



# 環境関連データ

## 2018年度 環境改善計画の実績と評価

PU:電力・ユーティリティ部門 HL:ホームライフ部門  
LI:生活・産業エネルギー部門 CA:コーポレート部門

分野	部門	環境目標	年度目標値	期間実績	進捗率	進捗状況		
低炭素社会の実現に向けての貢献	PU	再生可能エネルギーの開発促進	バイオマス発電などの開発に向けた検討を進めている。その他新たな再生可能エネルギー発電事業の開発に向け取り組み中。					
	PU	再生可能エネルギーの発電促進	80,511	MWh	74,755	93%	胎内の風況、上越の台風影響などにより、計画比では達成も、前年比未達となった。	
	LI	アドブルーの拡販	56,120	KL	58,500	104%	SCRトラックの日本国内普及率60%。SCRは Selective Catalytic Reduction の略「選択(的)触媒還元」	
	LI	スロップの取り組み推進	5,230	KL	1,224	23%	前年比、計画数量ともに下回るものの、事業としては初の黒字化に成功。	
	LI	リサイクルピーズ (RB) の販売	11,824	T	10,704	91%	既存取引先に販売。	
	HL	エコジョーズの販売	9,517	台	9,781	103%	達成。	
	HL	ハイブリッド給湯器の販売	336	台	233	69%	販売数量より売買益に注力。	
	PU	地域創生のビジネス展開	取次店展開による事業拡大を推進中。また、事業(雇用)拡大に向けて取り組める自治体を模索中であり、筑紫ガスなどの地方の民間企業の電力事業進出についても新規取り組み先を模索中。					
	管理(総務)	社会貢献活動の計画と実施	① ウォーク・ザ・ワールド2018(横浜・大阪実施) ② ゆめけんカップ参加 ③ 豪雨義援金(500万円) ④ エネクスファミリー Day開催 ⑤ ことばの力を楽しむ会(札幌・東京講演) ⑥ アルティメット講習会 ⑦ 社会福祉法人東京コロニー寄付 ⑧ ニホンリスを守るボランティア活動開始					
	環境負荷低減	CA	エコオフィス活動	一般電力削減	2,199	千 kWh	2,343	107%
事業所燃料削減				105	千 m <sup>3</sup> ・KL	120	114%	目標比14%、前年比 13%オーバー。
車両燃料削減				2,994	KL	2,919	97%	目標比3%、前年比 3%クリア。
コピー用紙削減				20,424	千枚	19,566	96%	目標比4%、前年比 5%クリア。
委託ローリー会社・グループ会社へのエコドライブ研修実施による省エネ意識の向上			10/18 関西事務所において、参加企業13社28名で講習会実施。特定荷主として、来年度の開催地を九州地区とし、講習内容を検討開始。					
環境保全	LI	関連規定の見直し	・CS保安監査業務のIT化(iPad使用による)をエネクスフリート(株)にて2019年4月より正式運用開始。1Qめどに検証し他のグループ会社への展開準備へ。 ・関連規定については2019年の新組織(保安推進室)にて引き継ぎし検討していく。					
	LI	自主保安管理体制の強化	1. 事業所所属のコンプライアンス・保安意識も年々向上しており環境活動も定着 2. 事業に係る関連法改正情報収集と情報発信・PCB使用照明器具(LED化)、労働安全衛生法規則ほか・環境安全月報継続により主管部・事業所と情報共有 3. 基地設備の自然災害被害に伴う復旧サポート 4. 基地設備機器の保全対策の一環として塩害・耐熱・耐薬品性塗料の実証及び検証					
	HL	自主保安基準に基づいた保安管理体制の平準化・高度化による事故防止	通期計画通り実施した。監査判定6段階(S・A～E)評価のうち、主要の液石法部門では全事業所のうちA判定が83.8%(前年比+11.6%)と改善した。来期はB判定以下の事業所に対し、さらなる保安の高度化・平準化を推進する。					
	HL	保安iPad導入による点検表のペーパーレス化	来期7月頃導入に向けてメーカーと共に推進中。					

## 2018年度 ISO14001活動実績

ISO対象事業所

単位	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	オートガス	ガス計	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	車両燃料計	CO <sub>2</sub> 計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
		kWh			m <sup>3</sup>			KL		KL			t-CO <sub>2</sub>	千枚/A4換算	千m <sup>3</sup>	t	t				
対象事業所数(カ所)	2018	120	75	-	3	96	68	-	12	7	-	136	61	-	-	137	102	106	-	38	
	2017	101	65	-	1	83	63	-	7	8	-	121	48	-	-	116	85	89	-	43	
	2016	104	67	-	1	85	69	-	8	8	-	124	48	-	-	124	88	93	-	39	
	2015	124	90	-	4	96	68	-	23	8	-	129	45	-	-	122	114	106	-	43	
実績値	2018	2,344	5,219	7,563	1	105	851	956	15	1,465	1,480	1,393	676	2,069	14,770	19,566	31	51,497	9	51,506	9
	2017	2,175	5,313	7,488	0	86	1,211	1,297	9	1,392	1,402	1,229	553	1,781	14,300	20,374	29	48,828	11	48,839	9
	2016	2,143	7,169	9,312	0	89	1,077	1,166	8	1,461	1,469	1,305	516	1,822	15,527	20,455	41	43,846	10	43,857	9
	2015	2,202	6,464	8,665	0	86	1,142	1,228	7	1,473	1,480	1,216	485	1,701	15,292	21,077	33	52,559	18	52,577	9

参考【全事業所】

単位	年度	一般電力	動力電力	電力計	都市ガス	LPガス	オートガス	ガス計	灯油	重油	燃料計	ガソリン	軽油	車両燃料計	CO <sub>2</sub> 計	コピー用紙	水	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	PRTR
		kWh			m <sup>3</sup>			KL		KL			t-CO <sub>2</sub>	千枚/A4換算	千m <sup>3</sup>	t	t				
実績値	2018	-	-	155,683	8,852	160	887	9,899	195	2,046	2,241	1,460	840	2,300	897,871	19,924	427	52,920	9	52,929	44
	2017	-	-	244,144	18,342	208	1,218	19,769	353	1,721	2,074	2,306	753	3,058	710,825	25,661	389	50,795	11	50,806	44
	2016	-	-	365,722	18,418	221	1,085	19,724	279	1,993	2,272	2,365	709	3,074	956,000	26,922	108	49,334	21	49,355	56
	2015	-	-	215,122	44,430	158	1,142	45,730	299	7,104	7,403	2,120	681	2,801	954,000	24,085	107	57,748	23	57,772	67

※ CO<sub>2</sub>換算係数は、省エネ法に基づく年度別の換算値(電力は電力会社別の排出係数)を採用しています。  
※ グループ会社を含め環境データ集計を実施している事業所の合計数値を参考として掲載しています。

## 省エネ法(CO<sub>2</sub>削減)への対応報告

特定荷主

年度	2014	2015	2016	2017	2018
輸送トンキロ(千t/km)	794,162	415,717	542,801	436,155	343,311
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	36,598	21,457	26,949	23,466	18,844
原単位(輸送量に対し)	0.0170	0.0191	0.0184	0.0200	0.0204

## 特定事業者

特定荷主

年度	2014	2015	2016	2017	2018
エネルギー使用量(KL)	2,629	2,704	2,536	2,415	2,523
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	6,475	6,658	6,051	5,802	6,143
原単位(販売量)	0.1968	-	-	-	-

※ 2015年度より報告方法変更のため、原単位項目を表記していません。

## 東京都サービスの熱供給事業所、温暖化対策に貢献する事業所として高評価

### ◎東京都のキャップ&トレード制度<sup>\*1</sup>で「準トップレベル事業所」認定

2015年度 神田駿河台地区熱供給センター、箱崎地区熱供給センター、晴海アイランド地区熱供給センター  
2017年度 府中目黒町地区熱供給センター

### ◎東京都のキャップ&トレード制度で「低炭素熱」<sup>\*2</sup>の熱供給事業者(区域)に認定

〈2019年度に認定を受けた東京都内37地区のうち11地区が当社地区〉  
銀座2・3丁目、新川、神田駿河台、芝浦4丁目、銀座5・6丁目、箱崎、府中目黒町、京橋2丁目、八王子旭町、大崎1丁目、晴海1丁目

### ◎千葉県の「CO<sub>2</sub>CO<sub>2</sub>(コソコソ)スマート宣言事業所<sup>\*3</sup>(プレミアム・コース)」に登録

2018年 幕張新都心ハイテク・ビジネス地区熱供給センター

### ◎栃木県エコキーパー事業所<sup>\*4</sup>(最高ランク★★★)に認定

2017年 宇都宮市中央地区熱供給センター 未利用エネルギー(変電所排熱)の活用を評価

### ◎群馬県環境GS(Gunma Standard)事業者<sup>\*5</sup>に認定

2017年 高崎市中央・城址地区熱供給センター 未利用エネルギー(地下水)の活用を評価

※1 東京都では地球温暖化対策を推進するため、「大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度(キャップ&トレード制度)」を実施しています。  
※2 本制度において「低炭素熱」と認定されるのはCO<sub>2</sub>c排出係数(電気や熱の供給量当たりのCO<sub>2</sub>v排出量)が0.058t-CO<sub>2</sub>/GJ以下の地区で、当該地区のお客様が熱を調達した場合にはCO<sub>2</sub>削減相当として認められます。  
※3 千葉県では地球温暖化対策として県内の省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策に積極的に取り組む事業所を「CO<sub>2</sub>CO<sub>2</sub>スマート宣言事業所」として登録し、その取り組みを広く紹介しています。  
※4 栃木県では事業所における自主的な地球温暖化対策を促進するため、事業活動において地球温暖化対策に関し優れた取り組みを実施している事業所を「エコキーパー事業所」として認定しています。  
※5 群馬県では事業者が温室効果ガスを持続的に削減するために計画・実行・点検・見直しを行う体制(環境マネジメントシステム)を整備し、県がこれを組織的に運用する事業者を支援して事業者の取り組みを認定・公表しています。

# 会社情報 (2019年3月31日現在)

## 株式情報

株式総数及び株主数	
発行可能株式総数	387,250千株
発行済株式の総数	116,881千株
株主総数	8,509名
1単元の株式数	100株

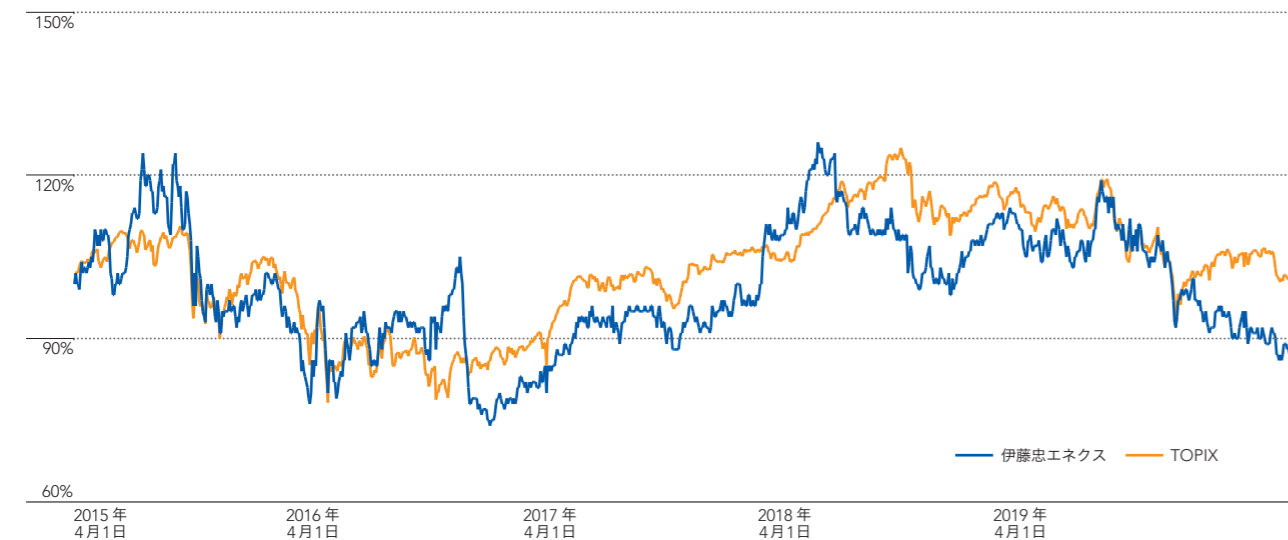
株主総会その他	
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

## 大株主(上位10名)の状況

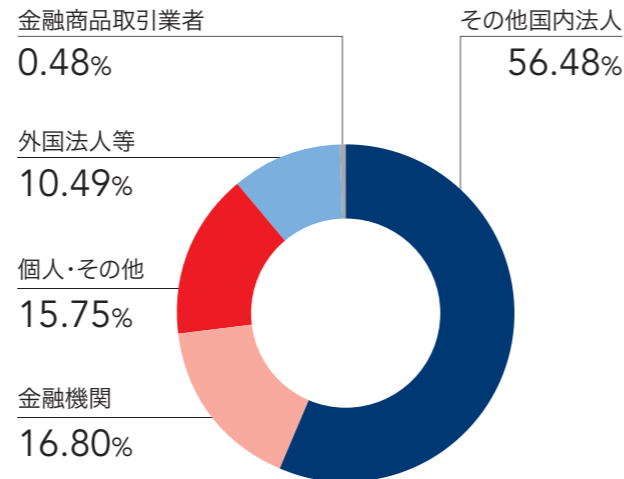
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,978	53.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	5,326	4.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,538	4.02
エネクスファンド	3,040	2.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	2,041	1.81
JXTGホールディングス株式会社	2,010	1.78
GOVERNMENT OF NORWAY	1,588	1.41
日本生命保険相互会社	1,542	1.36
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,115	0.99
前田道路株式会社	957	0.85

※ 上記は自己株式(3,893千株)を除いています。

## 株価推移 ※ 2019年度JPX日経中小型指数の構成銘柄に選定されました。



## 所有者別の株式保有割合



## 会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	伊藤忠エネクス株式会社
英文社名	ITOCHU ENEX CO., LTD.
本社所在地	〒100-6028 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
設立	1961年(昭和36年)1月28日
資本金	198億7,767万円
主な事業所	北日本、東日本、中部、関西、中四国、九州 (そのほか、全国各地に販売拠点があります)
子会社	49社
持分法適用会社	21社
従業員数	単体641名(関係会社への出向者186名を含む) 連結5,619名
上場証券取引所	東京(銘柄名:エネクス)
証券コード	8133
主要取引金融機関名	三井住友信託銀行/三井住友銀行/ りそな銀行/みずほ銀行/ 三菱UFJ銀行

さらに詳しい会社情報は当社ウェブサイトにて公開しています  
<https://www.itcenex.com/>



当社CMもウェブサイトにて公開しています  
<https://www.itcenex.com/corporate/commercial/>



## 組織図 (2019年8月1日現在)

